

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 120/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とバンデクラン県及びクラカタウ諸島 (4,520平方km)、オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 7,000	内貨分	1) 6,150	(状況) 観光総局は、OECDないし民間の資金によるプロジェクトの推進策を模索中。ただし、現実には民間資金により小規模な観光開発が進みつつある。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	観光/観光一般	2) 133,700		外貨分	2) 96,600		
4. 分類番号					850		
5. 調査の種類	M/P	3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっている。	
6. 相手国の担当機関	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism	2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言 1) オールド・バンテン地区 (優先プロジェクト) - 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 - 総開発費: 115億ルピア (外貨分: 14億ルピア/内貨分: 101億ルピア) 2) ビーチ・リゾート (優先プロジェクト) - 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニウム、ゴルフコース、他 - 総開発費: 2,193億ルピア (ステージ1: 1,50億ルピア/ステージ2: 1,043億ルピア) 3) トロピカル・マリン・パーク - 主要施設: 水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他 4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 - 主要施設: ゲストハウス、桟橋、観察タワー、キャンプ場、海洋公園、他 5) カントリー・パーク - 主要施設: キャンピング場、スポーツ・グラウンド、体育館、モダル農場、他 6) 保養公園 (クア・パーク) - 主要施設: クア・ハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他					
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1986年 2月	観光開発を中心とした本計画の開発効果 (全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 三菱総合研究所	オールド・バンテン地区 - 外貨獲得高: 540万ルピア (運営開始年: 1994年)、800万ルピア (目標年: 2010年) - 雇用機会: 約100万人・日 (建設期間)、273人 (運営期間) - 乗数効果: 197億ルピア (投資誘発効果)、761億ルピア (所得効果)					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1986.7-1988.2(20ヵ月)					
	延べ人月	89.94					
	国内	39.66					
	現地	50.28					
11. 付帯調査・現地再委託	観光現況調査	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 273,586 (千円) コンサルタント経費 265,285	① 共同で調査実施 ② カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加 ③ 観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託					
12. 経費実績						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Regional Development Project in the Western Part of Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 103/87

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	大豆-東ジャワ、パレイシヨ-西ジャワ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1) 4,730	内貨分	1) 2)	(状況) この調査の結果として提案されているのは、パレイシヨと大豆の2作物であるが、現在のところパレイシヨが先行して実施されている。 パレイシヨの原原種圃場整備が1992年度無償資金協力案件として実施された(9.4億円、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル)。また、プロジェクト方式技術協力「インドネシア種子馬鈴薯増殖・研修計画」(1992年10月1日~1997年9月30日)が開始された。 大豆についてインドネシア政府の農業省は、東ジャワ州におけるBS(育種家種子)よりBS(原原種)、SS(原種)およびES(普通種子)の一貫した生産体制の整備を準備中である。 インドネシア政府は、引き続き大豆プロジェクトの実施を要請しており、JICA長期派遣専門家が調査をするとともに、具体策を検討中。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 11,486	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	大豆・パレイシヨの種子生産のため下記の強化を提案。 1) 採種農家の育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖・配布に係わる行政の強化 (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業					
6. 相手国の担当機関	農業省作物生産局	* (プロジェクト予算1) は大豆について、2) はパレイシヨについてである。)					
7. 調査の目的	優良種子(大豆、パレイシヨ)生産配布計画策定						
8. S/W締結年月	1987年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	【条件】 (1) 適切な組織と人員の配置 (2) 財務的支援(運営資金調達) (3) 行政的調整(研究と行政) (4) 土地の確保 【開発効果】 (1) 優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家) (2) 食糧自給達成の一翼を担う。					
10. 調査団	団員数	6					2. 主な理由
	調査期間	1987.7-1987.9(3ヵ月)					
	延べ人月	24.24					
	国内	8.49					
	現地	15.75					
11. 付帯調査・現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	73,445(千円)	5. 技術移転					①

外国語名 Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成 1990 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市中央区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,620Rp=¥162	1) 46,900 2) 12,100 3) 34,800	内貨分	1) 12,100 2) 34,800 3)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容		(状況) 1990年度のE/S円借(ジャカルタ都市廃棄物整備事業、1990年12月、2.71億円)が締結された。しかしながらF/S対象事業の内、廃棄物中継輸送基地の建設予定地がジャカルタ市の方針変更により、住宅建設用地となった。ジャカルタ市で代替候補地(北ジャカルタのスタンタル地区内の幅約70m、長さ900mのサイト)を選定した後、1991年12月～1992年11月にOECFローンによりインドネシア政府に雇用されたコンサルタントによってE/Sが実施された。 廃棄物最終処分場のサイトは、プカシ市にあるプカシ廃棄物処分場のゾーン2に設計される。公共事業省は、バベナスを通じて1993/94年度のOECFローンを本事業について日本政府に申請準備中である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		①ごみ収集の改善 (外貨Rp. 71億、内貨 Rp. 48億) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。					
5. 調査の種類	F/S	②道路清掃の改善 (外貨Rp. 4.8億、内貨 Rp. 1.1億) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市、Dept. of Human Settlements	③中継基地の整備 (外貨Rp. 233億、内貨 Rp. 68億) 中継基地は、6期のコンパクター、64台の40cu.mコンテナおよび32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。					
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施。	④最終処分場 (外貨Rp. 107億、内貨 Rp. 87億) プカシに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。					
8. S/W締結年月	1984年 9月	計画事業期間	1)1990.4-1992.3 2) 3)				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) エックス都市研究所	4. フィービリティとその前提条件	有 EIRR 1) 6.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.12-1987.11(24ヵ月) 延べ人月 国内 97.93 現地 36.90 61.03	条件又は開発効果 [条件] ①中央区の1985年における人口は、139万人で人口密度は283人/ha、将来人口は1995年に140万人、2005年に141万人と人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。 ②収集対象ごみ量： 事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。この計画ごみ量は、1995年に120t/d、2005年に1,470t/dとなる； ③中継基地：中継輸送ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみを合わせて日量1,730tである。建設用地は2ヘクタールをスタンタルに確保する； ④最終処分場：最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたプカシに34.4haの土地を確保し、プカシのごみも合わせて処分する。 事業実施に必要な投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算 Rp.64億、海外ローンRp.493億、国内ローン Rp.193億を予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。 [開発効果] 収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コストRp.10,570に対し、Rp.8,690に減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、市域の生活環境改善に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生理立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の削減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとしては絶対的に収益性の高い事業と評価される。					
11. 付帯調査・現地再委託	①測量 ②試料分析 ③収集実験用資機材整備	5. 技術移転 ①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,706 (千円) 279,747	3. 主な情報源 ①					

外国語名 Solid Waste Management System Improvement Project in the City of Jakarta

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ～バダワン～メダン間及びメダン～バンダアチエ間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 61,000	内貨分	1) 100		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 規模 交換機のデジタル化 2,690回線 (1994年) 伝送路のデジタル化 同上			(状況) F/S 終了後、円借等申請せず。 報告書の勧告内容にもとづいた通信案件の政府予算が留保されたが、フランスの借款にて実施中。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PT.TELKOM)						
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路整備計画						
8. S/W締結年月	1986年 11月	計画事業期間	1) 1989. -1991.	2)			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株) (株) 日本総合建築事務所	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR 1) 23.00 2) 2) 3)	FIRR 1) 25.00 2) 2) 3)		
10. 団員数	13	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、ジャカルタ～メダン(1994年見合い)、メダン～バンダアチエ(1999年見合い)の既設ルートを活用することとする。 開発効果としては、スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。				
調査期間	1987.1-1988.3(14ヵ月)						
延べ人月 国内 現地	39.39 17.16						
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ。 ②相手国にとってのプライオリティの高さ。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,950 (千円) 140,023	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係る研修を日本で実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Trans-Sumatera Terrestrial Digital Transmission System

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 123/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 643,500	内貨分	1) 2)										
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	救助船の整備、船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立、港内管制 (スラバヤ・ジャカルタ)			(状況) 円借款要望の可能性あり。 無償援助の可能性あり。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち									
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる 他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。								
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">10</td> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">11</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">調査団</td> <td>調査期間</td> <td>1987.10-1988.12(17ヵ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>67.60</td> </tr> <tr> <td>国内 現地</td> <td>36.90 30.70</td> </tr> </table>			10				団員数	11	調査団	調査期間	1987.10-1988.12(17ヵ月)	延べ人月
10	団員数	11													
調査団	調査期間	1987.10-1988.12(17ヵ月)													
	延べ人月	67.60													
	国内 現地	36.90 30.70													
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国 海運総局	11. 付帯調査・ 現地再委託	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">2. 主な理由</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> </table>			2. 主な理由									
2. 主な理由															
7. 調査の 目的	海難予防及び救助	12. 経費実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">3. 主な情報源</td> <td style="width: 85%;">①</td> </tr> </table>			3. 主な情報源	①								
3. 主な情報源	①														
8. S/W締結年月	1987年 2月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">5. 技術移転</td> <td style="width: 85%;">開発計画の作成方法</td> </tr> </table>			5. 技術移転	開発計画の作成方法								
5. 技術移転	開発計画の作成方法														
9. コンサルタント															

外国語名 Maritime Safety Plan Concerning Search and Rescue

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 122/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラバシ州ウジェンバンダン市及びその周辺地域								
2. 調査名	ウジェンバンダン都市圏道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1,731ルピア	1) 144,194 内貨分	1) 2)	1. プロジェクトの現況(区分) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>進行・活用</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>遅延</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>中止・消滅</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	進行・活用	<input checked="" type="checkbox"/>	遅延	<input type="checkbox"/>	中止・消滅
<input type="checkbox"/>	進行・活用										
<input checked="" type="checkbox"/>	遅延										
<input type="checkbox"/>	中止・消滅										
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	(状況) ウジェンバンダン市街地の街路整備についてOECDに対しローンの要請が1991年出されたが、優先順位が低く取り上げられていない。(プロジェクトリストとして)								
4. 分類番号		ウジェンバンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。									
5. 調査の種類	M/P	1) 短期開発計画 (事業費192.61億ルピア) ①道路拡幅(15,850m); ②交差点整備(19地点); ③道路改良(14路線); ④歩道整備(29路線); ⑤バス設備改善(196地点); ⑥ベチャ輸送改善(2路線); ⑦交通管理整備(4地区)									
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局 (Bina Marga)	2) 長期開発計画 (ステージI) : 目標年1994年 (事業費583.95億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②Gowa Jaya通り拡幅(27km); ③Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ④有料道路拡幅(11.5km); ⑤工業道路建設(3.25km) 計58.25km									
7. 調査の目的	道路網計画	3) 長期開発計画 (ステージII) : 目標年2009年 (事業費1,719.44億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②中環状道路建設(12.92km); ③外環状道路建設(17.1km); ④中部放射道路建設(8.75km); ⑤南部放射道路建設(5.71km); ⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km); ⑦Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ⑧有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km									
8. S/W締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果									
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)長大	現在住宅開発は郊外にスプロールの的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応できていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。 上記のように本プロジェクトはウジェンバンダン地域の開発効果が大きいと期待できるものである。									
10. 調査団	団員数	9									
	調査期間	1987.11-1989.3(16ヵ月)									
	延べ人月	50.39									
	国内	8.24									
	現地	42.15									
11. 付帯調査・現地再委託	なし										
12. 経費実績		5. 技術移転		3. 主な情報源							
総額	167,217 (千円)	相手国担当期間のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。		①							
コンサルタント経費	160,498										

外国語名 Ujung Pandang Area Highway Development Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 214A/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バンドン、対象面積 1,771 平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.1655=¥135	1) 72,868	内貨分	1) 18,161	(状況) 引き続き、緊急プロジェクトについてF/Sが実施された。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分	2) 54,707		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	マスタープランの段階計画					
6. 相手国の 担当機関	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)	1. 計画の骨子 下流端チュルグジボン滝から氾濫域上流端まで存在するチタルム川本川、チサンクイ川、チタリック川、チクルー川の合計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。長期計画対象洪水は1/20確率年である。残る氾濫域に対しては、土地利用規制及び洪水予警報システムを導入する。					
7. 調査の 目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施	2. 短期計画 (1992~1995)、(1,017億ルピア) 緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサバレまでのチタルム川、チサンクイ川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。河道改修規模は1/5確率年洪水を対象とし、8ヶ所のショートカットを含み、浚渫土量は700万立方m、護岸6.1km、橋梁7ヶ所がある。					
8. S/W締結年月	1986年 12月	3. 長期計画 (1996~2005)、(1,500億ルピア) チュルグジボン滝から氾濫域上流端までの全川を計画規模1/20確率年で改修する。					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.5-1988.12(20ヵ月) 延べ人月 国内 17.13 現地 40.31	[前提条件] ①河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企む。 ②便益は、河道改修有り無しとの差とし、被害の項目としては家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設等を含む。 ③1987年の社会経済状況で評価する。 ④評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 水文計器の設置	[事業の効果] 河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha (1/1.5確率年洪水) が、1/20確率年洪水で900haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピアと推定される。 経済評価の結果は以下のとおりである。 EIRR : 11.6% B/C : 1.18 NPV : 131億ルピア					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,741 (千円) 187,711	5. 技術移転 1.研修生(3名)に対する技術指導 2.監理委員、調査団員による小規模セミナーの開催 3.オンザ・ジョブ・トレーニング				2. 主な理由	3. 主な情報源 ①

外国語名 Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASE IDN/S 214B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バンドン市 調査対象区域面積 1,771 平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.3014= ¥133.5	1) 内貨分	2) 45,923	3) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容				(状況) JICA レポート提出後、コンサルタントサービスの一環として、本プロジェクトに対する、OECF ローン申請に要する Implementation Program を作成し相手国政府に提出した。1989年12月にL/Aを締結したOECFによる灌漑・洪水防御事業(総額215.185億円)*の一環として、1991年7月よりE/Sを実施、1992年9月に完了した。1994年よりOECF ローンを用いて工事を実施する計画となっている。 *①ウラル川治水・灌漑②コメリン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防御④チタルム川上流洪水防御(E/S)⑤プランタス川治水のうちの④ (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		緊急洪水対策事業としては、資産の集中するダイヤコロットを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサバン(氾濫域中央にある)まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。 主要事業内容は1992年の実施設計によると以下のとおりである。 1) 河道改修(チタルム川 30.6km、チサンクイ川 6.9km) 掘削、浚渫土量: 603万立方m 用地買収: 169ha 護岸 : 7.9km 家屋補償: 634戸 橋梁 : 11ヶ所 管理用道路 : 71km 2) 洪水予警報 テレメーター(水位): 6ヶ所 マスターステーション: 1ヶ所 モニターステーション: 1ヶ所(現水工研究所) *上記予算は1992年4月の価格ベース					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	水資源総局(DGWRD) 河川局(DOR)	1) 1990. -1995. 2) 3)					
7. 調査の 目的	洪水対策	4. フィージビリティ とその前提条件					
8. S/W締結年月	1986年 12月	有 EIRR ¹⁾ 14.10 FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3) 3)					
9. コンサルタント	(株) ポシワラワラワラワラワラワラ	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[前提条件] 1) 河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企む。 2) 便益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。 3) 1992年の社会経済状況で評価する。 4) 評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。					
	調査期間	[事業の効果] 河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha(1/1.5確率年洪水)が、1/5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は429億ルピアと推定される。 経済評価の結果は以下のとおりである。 EIRR : 15.3% B/C : 1.96 NPV : 1,215億ルピア					
	延べ人月 国内 現地	5. 技術移転					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 水文計器の設置	1. 研修員(3名)に対する技術指導 2. 監理委員、調査団による小規模セミナーの開催 3. OJT					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,741(千円) 187,711	3. 主要情報源 ①④					

外国語名 Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 335/88

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ州タシクマラヤ県ガルングン火山南東斜面流域 (約550平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ガルングン火山防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 66,205	内貨分	1) 30,591		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	ガルングン火山防災プロジェクトの概要は以下の通りである。 (1) サンドポケットの維持管理 堤防補強嵩上 12Km (2) サンドポケット内の河道安定化 護岸延長 2Km (3) ガルングン南斜面の砂防ダム築造 34基 (4) 火口湖の排水工 トンネル直径2m、延長700m (5) 警戒避難システム (下記、計画事業期間は、10年：第一期5年、第二期5年)			(状況) OECFローンの申請をインドネシア政府部内(公共事業省水資源総局)にて検討中。 (関連情報) サンドポケット内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄を利用して輸送し、建設工事用骨材として利用している(民間活力利用プロジェクト)。しかし鉄道の輸送力が充分でないため、その強化策技術指導のためJICA短期専門家が1991年8月派遣された。その報告書を基に鉄道公社(PURUMKA)で輸送力増強案の具体化策を検討中。 1992年9月に(社)海外運輸コンサルタント協会が「西部ジャワ州建設骨材鉄道輸送計画調査」を実施し、その結果以下の事実が判明した。 (1) PURUMKA鉄道公社は1991年4月に民営化され全ての輸送に対するコストとプライスのチェックが厳しくなっており、ガルングンの砂輸送についてもあまり積極的には実施していない。 (2) ガルングン区域の砂生産は機械力の不足から年間1,30千m ³ とピーク時の2,600千m ³ の50%程度となっている。 (3) 火口湖の水位は年々上昇しており、これらの対策を講ずる必要があると判断される。 砂輸送についてはPURUMKA、公共事業省、運輸省など関係機関は積極的でない。火口湖の水位上昇については観測データの解析、今後の傾向等の検討が必要と考えられる。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 2)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.90 2) FIRR ¹⁾ 3)	
6. 相手国の担当機関	公共事業省 水資源総局	10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果	本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出・洪水流出に伴う被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。 ①プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展 ②施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上効果		
7. 調査の目的	(1) 土砂流出、氾濫による災害の防止 (2) 火山噴火時における火口湖決壊による熱水拡散の防止 (3) F/S調査を通じてのカウンターパートへの技術移転	11. 付帯調査・現地再委託	測量(縦横断115km) 物理調査(1,000m)ボーリング調査(l=200m)	5. 技術移転	①収集データを使った河川、砂防計画の立案。 ②現地の地形・地質、地盤特性を考慮した設計。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	238,944 (千円)	12. 調査団 調査期間 1987.6-1988.11(18ヵ月) 延べ人月 国内 76.28 現地 34.32 41.96		2. 主な理由		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Disaster Prevention Project in the Southeastern Slope of Mt. Galunggung

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 337/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ等南部、サヌールビーチ、マサ・ドゥアビーチクタビーチ、タナロット (がけ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																									
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) \$1=Rp.1600=¥130	1) 44,655 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 10,586 2) 3) 34,089																											
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) 1990年12月 OECF融資 (E/S) L/A 締結 (バリ海岸緊急保全事業、2.79億円) 1991年11月～1992年12月 D/Dの実施、入札書類の準備等 総事業費は Cost Escalation を含め 8,585,081千円 (59,207千US\$) で工事の開始は 1993年、完成を1996年度を予定している。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち																										
4. 分類番号		各ビーチ毎の計画概要は次の通り。																														
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>クタ</th> <th>ヌサドゥア</th> <th>サヌール1</th> <th>サヌール2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養浜延長 (km)</td> <td>2.7</td> <td>2.35</td> <td>0.7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>幅 (m)</td> <td>平均50</td> <td>平均50</td> <td>平均30</td> <td>平均30</td> </tr> <tr> <td>量 (sq.m)</td> <td>783,000</td> <td>229,000</td> <td>96,000</td> <td>352,000</td> </tr> <tr> <td>突堤</td> <td>4基 (T字型) 1基 (直線)</td> <td>既存突堤の 延伸</td> <td>3基</td> <td>4基</td> </tr> </tbody> </table>							クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2	養浜延長 (km)	2.7	2.35	0.7	4	幅 (m)	平均50	平均50	平均30	平均30	量 (sq.m)	783,000	229,000	96,000	352,000	突堤	4基 (T字型) 1基 (直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基
	クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2																												
養浜延長 (km)	2.7	2.35	0.7	4																												
幅 (m)	平均50	平均50	平均30	平均30																												
量 (sq.m)	783,000	229,000	96,000	352,000																												
突堤	4基 (T字型) 1基 (直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基																												
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局河川局	タナ・ロット：コンクリートブロックによって被覆されたマウンドによって保護																														
7. 調査の 目的	侵食海岸の保全	計画事業期間																														
8. S/W締結年月	1987年 10月	1)1990.1-1994.12 2) 3)																														
9. コンサルタント	(株) INA新土木研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 29.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																											
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.1-1989.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 54.88 現地 23.29 現地 31.59	条件又は開発効果 [条件] 1. プロジェクトライフを20年とした。 2. プロジェクトの早期実施 3. 海岸管理者の確立 4. リーフの掘削の禁止 5. 工事時の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全に留意する必要あり 一括契約方式の場合が以下のように推計された。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>EIRR (%)</th> <th>B/C (割引率12%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クタ</td> <td>21.0</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>ヌサドゥア</td> <td>43.2</td> <td>4.43</td> </tr> <tr> <td>サタール</td> <td>33.4</td> <td>3.09</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>29.5</td> <td>2.57</td> </tr> </tbody> </table> [効果] 外国人観光客が増加し、外貨収入の増加が見込まれる。					EIRR (%)	B/C (割引率12%)	クタ	21.0	1.70	ヌサドゥア	43.2	4.43	サタール	33.4	3.09	全体	29.5	2.57												
	EIRR (%)	B/C (割引率12%)																														
クタ	21.0	1.70																														
ヌサドゥア	43.2	4.43																														
サタール	33.4	3.09																														
全体	29.5	2.57																														
11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、模型実験 深浅測量、汀線測量 海砂、河川砂材料調査	5. 技術移転 1988年11月26日、11月30日、海岸保全関係セミナー開催 (バリ) (バンドン)																														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,930 (千円) 205,864	3. 主な情報源 ①																														

外国語名 Urgent Bali Beach Conservation Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 334/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国カリマンタン島～スラウェシ島間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 92,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。				(状況) インドネシア政府は、将来的にはOECD融資を要請する予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	郵電総局						
7. 調査の 目的	海底ケーブルの敷設						
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 1989. -1993.	2)			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 三洋水陸測量(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.08 2) 3)	FIRR 1) 18.14 2) 3)		
		条件又は開発効果	ジャワ～カリマンタン～スラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。				
10. 調査団	団員数	21					2. 主な理由 ①効果の大きさ ②優先度の高さ
	調査期間	1987.8-1988.10(15ヵ月)					
	延べ人月	64.20					
	国内	42.60					
	現地	21.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額	286,857 (千円)	5. 技術移転	海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウンタートに対するOJT。			3. 主な情報源	①
	コンサルタント経費	278,840					

外国語名 Kalimantan-Sulawesi Submarine Cable System

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 336/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャカルタ市内			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥126	1) 20,635	内貨分	1) 3,175			2) 3)
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容	提案された事業内容は、 ①ジャカルタ首都圏の電話需要に迅速に対応可能なようにマイクロ波を用いた加入者無線方式により、主に大口、重要加入者等へ加入者回線を提供する。 ②事業規模 ・対象エリア：ジャカルタ首都圏内の18加入区域 ・対象加入者：大口、重要加入者、線路工事の困難な加入者等の約200加入者局 ・対象回線数：約15,000回線 ③技術者1名、技術員3名により構成する保守体制を新たに設置する。			(状況) 本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することをめざした調査であったが、インドネシア国ではその後、世銀主導によるケーブル布設プロジェクトが急速に進展したこと、ディベロッパーが自ら通信設備を設置する等の方法が盛んとなったことなどにより円借款要請の動きが再検討された。 ケーブル工事が不可能、困難な地域には、本プロジェクトは有効であり、現ケーブル工事の進捗具合で、本プロジェクトの適用地域が見直される場合が考えられる。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
4.分類番号		3.主要事業内容						
5.調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1987年 11月	計画事業期間	1)1989.1-1994.12 2) 3)	2.主な理由 他プロジェクトの進捗、インドネシア国内での状況変化等により、円借款要請が見合わされた。		
6.相手国の 担当機関	郵電総局	9.コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	4.フィービリティ とその前提条件	有			EIRR ¹⁾ 36.90 2) 3)
7.調査の 目的	加入者無線	10. 団員数	7	条件又は開発効果 ・ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。 ・早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。 ・1989年までの全対象加入者局の約50%の積滞解消が可能となる。 ・約1,500の不良回線の改善が可能となる。 ・重要加入者局の緊急時の連絡体制の確保が可能となる。 ・企業活動の活発化が図られる。 ・臨時/緊急回線への対応が可能となる。			3.主な情報源 ①	
8.S/W締結年月	1987年 11月	調査期間	1988.3-1989.1(11ヵ月)					
9.コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	調査団 延べ人月	48.70	11.付帯調査・ 現地再委託				
		国内	23.80					
		現地	24.90	12.経費実績 総額 121,796(千円) コンサルタント経費 116,438				
		5.技術移転	・デジタル複線ミリ波無線伝送 ・需要予測手法					

外国語名 Implementaion of Intra-City Digital Microwave Subscriber System

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

ASE IDN/A 310/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島リアウ州カンバル県タンブサイ郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バタンクム農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,000	内貨分	1) 18,600			2) 23,900
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	雨期稲作 : 7,300ha 乾期稲作 : 3,100ha 同畑作 : 2,700ha のための下記の施設を建設する。 頭首工 : 幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m X 3スパン 導水路 : 2.6km 幹線用水路 : 25.6km 支線用水路 : 50.1km 支線排水路 : 56.5km 三次用水路 : 486km 三次排水路 : 102km 農道 : 146km				(状況) 本報告書は、当該地域の開発基本計画として採用され、実施設計及び本体工事について日本の円借を申請中。 D/Dの内容はF/S後の状況の変化にともなう追加入植計画及び土地配分計画の見直し、世銀のSecond Stage Development Programの取り込み、施設の詳細設計等を含んでいる。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1992. -1996.	2)				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.70	FIRR ¹⁾			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	本事業計画地区は既存の入植地への水田及び乾期のその裏作を対象とした灌漑排水事業地区であると共に、世銀による入植地のTree Crop栽培への支援及び生活環境の改善を目的としたSecond Stage Development Programの対象地区である。又、本事業計画地区には、追加入植の計画もある。このため、 ①追加入植が計画通り実施されること ②世銀計画との調整 が特に必要である。 1981年より開始されている移住事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移住政策と地域開発を支援することが期待出来る。 また、州内における米の自給レベルを引き上げる。					
7. 調査の 目的	計画地区の経済的安定性を実現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業により食糧生産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援すること。	9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ					
8. S/W締結年月	1984年 11月	10. 調査団	団員数	18				
		調査期間	1985.6-1986.3(14ヵ月) 1988.5-1989.1					
		延べ人月	56.00					
		国内	22.00					
		現地	34.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質及び水路縦横断面測量 地質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,093 (千円) 171,000	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②付帯調査に係わる現場指導、etc.				3. 主要情報源	①

外国語名 Batang Kumu Irrigation Project in Riau Province

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 125/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島北部4州 (アチエ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ) 面積26.4万平方km、人口2,000万人 (1988)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 3,069,000	内貨分	1) 2)	(状況) 現行の第5次国家開発5か年計画 (Repelita V, 1989/90-93/94) の策定に際して本調査の成果を利用したいとのインドネシア側の強い要望があったため、調査スケジュールの予定が一部早まり、優先プロジェクト選定が7か月も繰り上げられた経緯がある。このことが示すようにインドネシア側は本調査の成果に大きな期待を寄せてきており、その具体化へむけての意気込みも強い。特に、本調査の提案する計画の柱となる総合開発プログラム (IDEP) は、従来のセクター別のアプローチの欠点を補うものとして非常に好感をもって迎えられ、州政府はもちろん、公共事業省、BAPPENAS、内務省が中心となって実現を図る努力が続いている。 1991-92年のブルーブック (ドナー向けプロジェクトショッピングリスト) には、11カ所のうちの3カ所が掲載された。また、BAPPENASはレポートにあげられたロングリストをもとにADB、イスラム開発銀行、USAID、イタリアなども個別に接触を始め、そのうち、イスラム開発銀行についてはタバヌリIDEPの一部に対する融資が実現する見込みである (1992年12月現在)。さらにこの調査結果は、インドネシア政府が進めている国土空間計画策定とその関連法制整備の過程において、地域計画の雛型として利用された。特に、1990年から策定作業が展開した全27州の州空間構造計画の標準要領は、この調査結果を参考にして公共事業省がまとめたもので、北部スマトラ4州については、計画内容もこの結果を踏まえており、整合性が図られている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	対象地域の広さ (日本の国土面積の3/4) と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から11ヶ所の優先開発地区を選定した。これら11ヶ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム (IDEP: Integrated Development Program) を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下のとおり。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局	・ IDEP 11ヶ所 平均対象面積約1万平方Km、人口約100万人。30~40個のプロジェクトから構成。 ・ セクタープロジェクト 430件 (うちIDEP構成成分291件) 観光・水産 (63) 水資源 (72) 鉱業 (8) 工業 (79) エネルギー・電力 (34) 交通 (68) 通信 (49) 林業・環境 (14) 観光 (12) 上水 (4) 都市開発 (13) 農村開発 (13) その他 (1)					
7. 調査の目的	1989-2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1988年 1月	(1) マクロ経済フレームワークとしては、GDP (石油・ガス除く) の成長率を5.7% (1988-93)、6.5% (93-98)、7.5% (98-2008) と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2% (88-93)、2.1% (93-98)、2.1% (98-2003)、2.2% (2003-8) と想定。20年間の総所要投資額 (約770億ドル、GDPの26%) のうち、65%は民間資金の見込み。 (2) 開発効果として、1人当たりGDPの成長(20年間に2.45倍、全国は2.3倍) および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。(a) 食料生産基地、(b) 輸出・観光振興、(c) 製造業基地、(d) 移住民受け入れ、(e) 地域内経済統合の促進。					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター 日本工営 (株)	10. 調査団					
		10. 団員数		18			
		10. 調査期間		1988.3-1990.3(25ヵ月)			
		10. 延べ人月		130.73			
		10. 国内		9.90			
		10. 現地		120.83			
11. 付帯調査・現地再委託	土地利用概略図作成	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	428,345 (千円)	① 調査実施過程で、各レポート作成後にジャカルタでワークショップを開催した (計5回) ほか、各州、各省庁との政策対話に努めた。 ② 研修員受け入れ (公共事業省3名、BAPPENAS1名、BAPPEDA2名)。 ③ 計画調査の実施業務について、公共事業省スタッフに譲渡。					
コンサルタント経費	427,744					3. 主な情報源	①

外国語名 Integrated Regional Development Plan for the Northern Part of Sumatra

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 124/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャボタベック地域		
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 29,900	内貨分	1) 145
		US\$1=2,000Rp=¥130	2)	外貨分	2) 28,450
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		調査により第5次計画期首に実施すべき優先プロジェクトとして選択したのは、以下の拡大ジャカルタ複局地の中継線拡張プロジェクトである。			
5. 調査の種類	M/P	中継区間 (含準市外区間: 2区間) 光ファイバー伝送システム: 15区間 (127.4km) 無線伝送システム: 2区間 (19km BEK-CL. 14km TAN-CKP)			
6. 相手国の担当機関	POSTEL, PERUMTEL	システム設計上の各サブシステム設計目標は以下の通り デジタル端局装置.....1994年 光ファイバー伝送路.....1999年 無線伝送装置.....1994年 電力機器.....1999年			
7. 調査の目的	ジャボタベック地域の長・中期通信網計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	前提条件: 1) 適用する伝送システムは、光ファイバー或はデジタル無線伝送システム 2) 既設のアナログ中継線(メトリックケーブル)は交換機のデジタル化に合わせ撤去 開発効果: 1) 工業開発の推進 現在、インドネシアでは、海外、特に日本、NIES等からの直接投資が急増しており、その多くがジャボタベックに立地している。通信部門を整備することによって、第5次5ヶ年計画の主要目標である工業化の一層の促進が計られる。 2) 地域開発の促進 通信網整備は、交通インフラの整備と相まって、政府の地域開発政策(ジャボタベックの場合は、ボタバック地域における東西方向への開発促進)を推進する有効な手段となり得る。ある地域に対して、通信網及び交通インフラの整備を行なうことにより、開発の望まれる地域(ジャボタベックの場合はタンゲランとアカシ)の開発を促すことが可能である。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1988.7-1989.7(12ヵ月)			
	延べ人月	57.71			
	国内	23.74			
	現地	33.97			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転		カウンターパートに対しLOITを実施した。	
総額	161,105 (千円)				
コンサルタント経費	159,088				
		1. プロジェクトの現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
		(状況)		1991年9月 L/A 締結 (ジャカルタ首都圏伝送路整備事業35.56億円) 拡大ジャカルタと称し、円借(11億円)にて実施 1992年2月 コンサル契約締結 1992年11月~1993年3月 入札審査及び交渉実施 1993年11月 着工予定 1995年3月 完成予定 事業概要 ①光伝送路及び無線伝送路の新設 ②光伝送路及び光伝送路の端局装置の増設 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
		2. 主な理由		①プロジェクト実現による効果の大きさ ②優先度の高さ	
		3. 主な情報源		①	

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Jabotabek Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 104/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域 (調査対象地域12,683平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 215,000	内貨分	1) 2)	(状況) ネガラパイロット計画を、技協案件として日本政府に要請。		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	インドネシアの5次から10次までの5ヵ年開発計画 (計30年間) にそって、合計76のスキームからなる4プロジェクトの実施を提案した。プロジェクト別スキームの内訳は次の通り:						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局		灌漑 スキーム	排水 スキーム	ブルダ スキーム		エビ養殖 スキーム	合計
7. 調査の目的	カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び洪水防衛計画M/Pの策定、優先プロジェクトの概定。	1. ネガラパイロット計画	1	3	1		0	5
8. S/W締結年月	1987年 7月	2. ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0		1	24
9. コンサルタント	日本工営 (株)	3. ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4		1	28
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1989.7(13ヵ月) 延べ人月 国内 74.57 現地 28.90 現地 45.62	4. ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0		1	19
11. 付帯調査・現地再委託	水位設計置費	合計	30	38	5		3	76
12. 経費実績	総額 212,021 (千円) コンサルタント経費 172,248	最優先計画はネガラパイロット計画の5スキームで、これを第5次5ヵ年開発計画期間中(1989/90-1993/94年)にF/Sおよび建設を実施し、さらに政府職員と農民リーダーの訓練を行い、その後の開発の核とする。 * (上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合)				2. 主な理由		
		4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源	①	
		[前提条件] 提案の76スキームを第10次5ヵ年開発計画終了年(2018/19年)までに全て実施するには、調査対象地域の農業開発への公共投資を年率10%で成長させる必要がある。(因みに年率5%の成長では、47スキームが実施可能となる。) [主な開発効果] (1) 米生産量の増加と外貨支出の節約: 開発計画実施により、目標年次(2018年)の米(初)生産量は、880,000トになり、域内余剰は554,000トになるものと推定された。この余剰はカリマンタン全域の将来の米不足を十分に賄うことができる量である。米の生産増加による外貨節約は76百万USD、エビ養殖による外貨獲得は39百万USDと推定された。 (2) 人口流出抑制効果: 計画が実施された場合の推定人口成長率は年率1.18%であり、計画が実施されない場合のそれは0.65%である。開発計画実施により、現在問題となっている域内からの人口流出はある程度歯止めがかかる。また、計画による新規の雇用機会増加量は、約83,000人である。 (3) 農家経済の改善: 計画が実施された場合の標準農家の農家収入は、計画が実施されない場合の約4.5倍となる。						

外国語名 Negara River Basin Overall Irrigation Development Plan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

ASE IDN/A 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランボンの4州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 210,000	内貨分	1) 2)	(状況) 情報なし。		
		(US\$1=1,850RP)	2)	外貨分	210,000			
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		パイロット計画の策定 計画予定地 テラガカ バゴール マティロプル トリムルジョ a) 所属村 チャダスケルタ セロレジョ マラヌ プルオダデイ ジャヤ						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	農業省食用作物農業総局 (DGPCA)	b) 水田面積 (ha)	119	109	105			157
		c) 農民数 (人)	172	363	87			254
		d) 作付率 (%)						
		雨期	100	90	100			100
		乾期	100	80	70			100
7. 調査の 目的	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランボン州において、SUPRA INSUS 計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善のためのパイロットプランの策定。							
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営(株)	[条件] 以下2点がとくに必要とされる。 1) 政府の財政援助 2) 農道・排水路建設のための集中投資 [開発効果] 事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行ない、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行なう事で、収穫経費の節減を図ることができる。						
10. 調査団	団員数	6					2. 主な理由	
	調査期間	1988.11-1989.10(12ヵ月)						
	延べ人月	29.05						
	国内 現地	11.09 17.96						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	85,077 (千円) 80,374	5. 技術移転			調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。		3. 主な情報源	①

外国語名 Improvement of Rice Post Harvest and Marketing in Farmer Groups

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

ASE IDN/S 215A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市クマヨラン地区 (クマヨラン空港跡地及び周辺地区約445ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.1,741=¥128	1) 120,137	内貨分	1) 120,137	(状況) 引き続き、F/Sが実施された。				
		2) 外貨分								
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト								
4. 分類番号		(1) 空港跡地内における開発計画 (a) 低所得者向住宅 (b) 一般向住宅 (a) + (b) 計14,500戸分 (c) 都市アメニティ施設及びインフラ整備等 (2) 空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画 (3) 再開発手法のマニュアル化 M/Pは、クマヨラン空港跡地を土地の一部売却も含めて、自己資金の調達可能な範囲で開発し、併せてその開発利益の還元を周辺住宅地区の改良事業にも波及させることを意図している。								
5. 調査の種類	M/P+(F/S)									
6. 相手国の 担当機関	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works									
7. 調査の 目的	ジャカルタ市クマヨラン空港跡地を中心とした住宅及び都市再開発手法の提案及び F/Sの実施									
8. S/W締結年月	1988年 4月	4. 条件又は開発効果								
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) ジェイ・シー・ピー	(1) ジャカルタ市開発の東方向への展開促進 (2) 住宅供給増大による都市開発の計画性の確保 (3) ジャカルタ市内の土地の高度利用 (4) 都市防災への貢献 (5) 都市開発への住民参加促進 (6) 再開発手法の普及								
10	団員数						12			2. 主な理由
調査団	調査期間					1988.7-1990.3(20ヵ月)				
	延べ人月					74.18				
	国内	9.52								
	現地	64.66								
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会現況調査、スライドの作成									
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源				
総額	267,007 (千円)	(1) 都市及び都市住宅再開発手法のマニュアル作成 (2) 現地セミナーの実施 (出席者約100名) (3) 研修員受け入れ: 2名				①				
コンサルタント経費	246,728									

外国語名 Kemayoran Urban Housing Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 215B/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内 (133ha) 及び周辺4地区 (合計19ha) のうちB地区内3.5haの住宅地区再開発			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.1,741=- ¥128	1) 3,889	内貨分	1) 3,889	2) 2)	3)
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な事業内容	空港跡地周辺D地区内の3.5haのモデル住宅地区再開発 (低所得者層住宅 635戸を含む)				
4. 分類番号		(状況) 1) 空港跡地内の開発/再開発は、イ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120haの住宅開発はブルムナス (住宅公園) によって開始される。 2) ケーススタディA,B地区は空港跡地内であり、本調査の結果も踏まえて、再開発事業が進められる予定。 3) ケーススタディC,D,E,Fの4地区の再開発はイ側で検討中であるが、特にF地区の再開発は、本調査で検討された手法での現実性と実現性が高い。(F地区は再開発手法として住宅地区改良と土地基盤整備事業との合併が考えられ、イ側も大きな興味を示している。) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works	8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間	1) 1989. -1990. 2) 1995. -1999. 3)		
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sの実施。	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) ジェイ・シー・ピー		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.00 FIRR 1) 23.90 2) 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.7-1990.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 74.18 現地 9.52 64.66	条件又は開発効果 1) 120haの住宅開発：都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足。 2) 周辺再開発：空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度利用、都市防災への貢献。 3) 当周辺再開発の実現により実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる。 4) 再開発手法の他地区・他都市への適用。 注) 本事業はM/Pに基づき空港跡地の事業主体であるKCIUの開発利益還元としての補助金を前提にした事業であり、本来的なFIRRを把握し難い事業である。従って、参考としてのFIRR算定に当たっては、10年後に事業を終了して土地建物を売却し清算するという条件を前提にしている。なお事業期間中の住宅は賃貸住宅として計画している。					
11. 付帯調査・現地再委託	ケーススタディ地区社会現況調査、スライドの作成	12. 経費実績	総額 267,007 (千円) コンサルタント経費 246,728		5. 技術移転	1) 都市及び都市住宅再開発手法 (メソッド) の開発 2) 現地セミナーの実施 (出席者約100名) 3) 研修員受け入れ：2名	
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Kemayoran Urban Housing Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 216A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 155,071	内貨分	1) 26,108	(状況) 本調査に基づいて、1984年に作成した長期計画の見直しを行い、現在次のようなプロジェクトが進行中である。 (1) ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 (フェーズI) : 円借款 (74.78億円)、1990年12月 L/A 締結* (2) これに加えて、同放送施設改善事業 (フェーズII) も1993/94年度円借款案件として実現化計画中である。 (3) この他、日本以外の諸国、英・オーストラリア各国の資金援助により、第5次5ヵ年計画期間中に入って3件のプロジェクトを実施中。(92年12月現在) *OECD融資事業内容: ラジオ・放送送信所設備更新・リハビリ 10局 ラジオ放送スタジオ設備更新 10局 TV放送スタジオ設備更新 3局 メンテナンスセンター新設 3センター	
3. 分野分類	通信・放送/放送	US\$1=Rp.1,771= ¥142.8	2) 128,963	外貨分	2) 128,963		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1999年迄に次の通りのプロジェクトを提案 (1) 中波大電力8局のリハビリテーション (2) テレビ送信所5局のリハビリテーション (3) 保守体制の確立 (7保守拠点の確立) (4) ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備 (ラジオ48局、テレビ100局) (5) テレビアップリンクの導入 (テレビ2局) (6) ラジオ番組伝送回線の整備 (ラジオ48局) (7) 短波単独局への中波設備の導入 (ラジオ10局) (8) 地方ラジオ局演奏所のリハビリテーション (ラジオ22局) (9) RN-1放送網の整備 (中波ラジオ局10局の新設) (10) TVN-1放送網の拡充 (TV中継所50局の新設)					
6. 相手国の担当機関	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	1984年に確立された長期計画の見直しを行なう	【条件】 インドネシアの放送事業は、多くの困難な問題に直面しているが、放送に課せられた使命を果たすために、より一層豊かで質の高い放送サービスを、全国の人々が等しく享受出来るように送り届けると共に、視聴者から高い信頼と支持を受ける放送機関となることが条件である。 【開発効果】 (1) 放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上 (2) 放送ネットワークの拡充 (3) 番組改善による放送サービスの改善 (4) 組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。					
8. S/W締結年月	1988年 11月	9. コンサルタント					
	(株) NHKアイテック 八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団					
		10. 団員数		18		2. 主な理由	
		調査期間		1989.4-1990.3(12ヵ月)			
		延べ人月		44.53			
		国内		14.31		1. 優先性: 国家開発計画達成における放送の役割に高い優先性を与えている。 2. 継続性: 放送に関する1970年代以降の円借プロジェクトに関連して開発整備を継続するため。	
		現地		30.22			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,474 (千円) 142,842	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送等について指導した。又、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ調査結果分析の技術移転を行なった。				①④	

外国語名 Integrated Radio and Television Servicing System Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

ASE IDN/S 216B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.1,771=¥142.8	1) 60,721	内貨分	1) 4,402		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	(1) ラジオ大電力 (8局) のリハビリテーション (2) テレビ送信所 (5局) のリハビリテーション (3) 保守体制 (メンテナンスセンター) の確立 (4) テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備 (5) 短波単独局 (5局) への中波設備の導入 (6) 地方ラジオ局演奏所 (4局) のリハビリテーション			(状況) 1990.12 OECF融資I/A 締結 (フェーズI) (ラジオ・テレビ放送施設改善 74.78億円、うち内貨分9.79億円) * 1992.1 工事開始 (1994年5月完成予定) 事業化された内容 (フェーズI) ①ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ 10局 ②ラジオ放送送信所スタジオ設備更新 10局 ③TV放送スタジオ設備更新 3局 ④メンテナンスセンター新設 3ヶ所 フェーズII プロジェクトを1993/94年OECF融資案件として計画中。 *OECF融資事業内容: ラジオ・放送送信所設備更新・リハビリ 10局 ラジオ放送スタジオ設備更新 10局 TV放送スタジオ設備更新 3局 メンテナンスセンター新設 3センター (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.70	FIRR ¹⁾		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	[条件] 本計画のより直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人 (全人口の約半分) と推定される。計画全体の達成のための投資額は約1,075億ルピアであり、全世帯数が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを受用できるものであるから経費的には、高価なものではないと思われる。 放送の収入は、システム全体が構築されて初めて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分は困難である。従って、評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。				
6. 相手国の 担当機関	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.70	FIRR ¹⁾		
7. 調査の 目的	ラジオ・テレビ放送総合開発計画、短期計画のF/Sを行なう。	条件又は開発効果	[開発効果] (1) 放送機能の回復とそれを維持する体制の整備 (2) 番組の質の向上 (3) 安定した中波放送網の拡充 (4) 視聴者へのサービスを中心とした健全な放送運営				
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1992. -1994.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 八千代エンジニアリング (株)	条件又は開発効果	[開発効果] (1) 放送機能の回復とそれを維持する体制の整備 (2) 番組の質の向上 (3) 安定した中波放送網の拡充 (4) 視聴者へのサービスを中心とした健全な放送運営				
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1989.4-1990.3(12ヵ月) 延べ人月 国内 44.53 現地 14.31 30.22	5. 技術移転	現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。又、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ調査結果分析の技術移転を行なった。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。又、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ調査結果分析の技術移転を行なった。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,474 (千円) 142,842	5. 技術移転	現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。又、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ調査結果分析の技術移転を行なった。				
		3. 主な情報源	①④				

外国語名 Integrated Radio and Television Servicing System Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 338/89

作成 1991 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チカンベック・チレボン間ルートおよび周辺をカバーする地域 (ジャカルタ、西ジャワ州を中心とするジャワ島)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 510,000	内貨分	1) 299,000				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	チカンベック〜チレボン間の有料高速道路 (道路延長 約144km) 計画有料道路は、当初Cikampek - Cirebon間全線にわたる外側分岐4車線として建設され、そして最終段階では既存4車線の内側に2車線を増設し、合計6車線に拡張される。 計画有料道路建設の施工計画においては、土砂の運搬、土量配分等の土工工事の手順、工事サイトへのアクセスビリティ (工事用道路の便宜) および工事量のバランスを考慮して、3パッケージ (9工区) への分割を設定した。 パッケージA (Cikampek からSubangインターチェンジ間) 延長36.9km 1工区-2工区 パッケージB (SubangからDawuanインターチェンジ間) 延長53.5km 3工区-5工区 パッケージC (DawuanからEast Cirebonインターチェンジ間) 延長53.9km 6工区-9工区 建設の第一期に、トランペット・タイプのインターチェンジが、Cikampek、Subang、Cikedung、Dawuan、Palimanan、Cirebon、およびEast Cirebonの各個所に建設される。 建設費の内訳は、以下の通り。 当初4車線 435,000 追加2車線 75,000 合計 510,000 (1000US \$)				2) 211,000	3)	(状況) 1991年2月OECD案件 (E/S) として申請が道路総局から出たが、ローンの対象とならなかった。その結果、IBRDのローンを受けE/Sは、92年8月開始。 建設は、BOT方式で実施される予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1997. 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 八千代エンジニアリング (株) (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 32.28 FIRR 1) 23.80 2) 3)			
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局およびインドネシア有料道路公社	10. 調査団	団員数 19 調査期間 1988.9-1990.3(1ヵ月) 延べ人月 国内 79.09 現地 14.20 64.89	条件又は開発効果	[前提条件] 1) トランス・ジャワ・ハイウェイ有料道路の一環として、完全に入出力制限された高速道路とする。 2) 中・東部ジャワからジャカルタや西方向への通過交通に対する既存国道の有効な代替道路とする。 3) インターチェンジの位置的条件としては、 ①インターチェンジの影響圏内に人口50,000人以上が期待できる地点、または、日交通量が約3,000台以上あるところとする。 ②国道、県道とアクセス良好な地点とする。 [開発効果] 1) 地域交通に対する既存道路の交通緩和及び地域開発観点に容易にアクセスできる 2) 道路利用者便益の増大 3) インターチェンジ周辺地域 (チカンベック、スバング、チレボン等) に対する誘発的開発効果が期待される。特にチレボン市は開発潜在力の大きい港湾都市である。			2. 主な理由	
7. 調査の目的	チカンベック・チレボン有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証	11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成作業	5. 技術移転	OIT: 交通調査、現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。研修道路総局スタッフ1名が、1989年7月に来日し研修プログラムに参加した。			3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	395,190 (千円) 383,604								

外国語名 Cikampek-Cirebon Tollway Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/A 311/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州、ブナカット地区 (約50,000ha、州都パレンバンから南西180Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	産業造林計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1,780Rp	1) 32,742	内貨分	1) 12,454			2) 2) 3)
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容	2) 2) 3)	外貨分	20,288	(状況) 本報告書を基にインドネシア国が既に造林事業を進めている。		
4. 分類番号		計画地域	約50,000ha					
5. 調査の種類	F/S	実施対象地	約43,000ha					
6. 相手国の 担当機関	林業省 (Ministry of Forestry)	造林対象地	約27,000ha					
7. 調査の 目的	産業造林計画を策定し、同計画に係わる 財務、経済可能性を明らかにする。	植栽樹種	短伐期 (8年) A.mangium他 2樹種 中長伐期 (20、35年) P.canescens 他2					
8. S/W締結年月	1988年 3月	苗圃及び事業所 林道延長	3ヶ所9.5ha 約560Km					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	* (計画事業期間は開始後43年)						
10. 団員数	9	計画事業期間	1) 1) 2)					
調査期間	1988.11-1990.3(17ヵ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.31	FIRR 1) 9.45		2. 主な理由 現行の第5次国家開発5ヵ年計画 (1989/90~1993/94) において、林業分野では人工造林の推進、木材生産量の増大等の計画がある。そのうち人工造林の推進では15年間で4.4百万haの産業造林の実施が最重要課題の一つであり、第5次国家開発5ヵ年計画期間内での早期の実施が必要となった。	
延べ人月	69.49	条件又は開発効果						
国内	38.19	[前提条件]	造林樹種の伐期、労務の安定確保、草地の早期森林化を考慮し、8年間で植栽が完了することとし、同地区で実施されたJICAプロ技協の成果に基づき、機械化造林を前提に算定。					
現地	31.30	[開発効果]	同国産業造林事業への寄与、地域の林業・林産物の振興、土壌保全、水源涵養による農業生産の安定、地域住民の所得の増大、等。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図等作成 土地利用・植生図作成 林相図作成	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ (4名)					
12. 経費実績 総額	200,913 (千円)	2) OFT				3. 主な情報源 ①		
コンサルタント経費	195,973							

外国語名 Industrial Plantation Forest Development Plan in South Sumatra Area

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 126/90

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	選定10空港 (Gunung Sitoli, Palembang, Semarang, Pontianak, Sampit, Ambon, Ternate, Mataram, Bima, Merauke)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	地方空港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 70,000 内貨分 2) 外貨分	1) 27,700 2) 42,300	(状況) 今後OECF案件としてローン要請の予定 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		下記の10空港のメンテナンスとリハビリテーションの整備						
5. 調査の種類	M/P	1. Gunung Sitoli: 滑走路、誘導路・エプロンの嵩上げ、空調設置、モア、トラクター配備 2. Palembang: 滑走路嵩上げ、旅客ビル仕上、ハンディモア配備 3. Semarang: ターミナルビル拡張、モア、トラクター、スウィーパー配備 4. Pontianak: 滑走路延長、ビル拡張、誘導路嵩上げ、空調設置、ハンディモア、スウィーパー配備 5. Sampit: 滑走路嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア、トラック配備 6. Ambon: 滑走路、誘導路、エプロン嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア、スウィーパー配備 7. Ternate: 滑走路延長、ターミナルビル拡張、セキュリティ機器設置、空調設置、モア、ハンディモア配備 8. Mataram: エプロン嵩上げ、セキュリティ機器設置、滑走路、エプロン拡張、空調設置、スウィーパー配備 9. Bima: 滑走路延長、堤防工事、誘導路、エプロン嵩上、セキュリティ機器設置、モア・トラクター、ハンディモア配備 10. Merauke: 滑走路嵩上げ、誘導路・エプロン嵩上げ、エプロン・旅客ビル拡張、セキュリティ機器設置、旅客ビル、管理ビルの仕上、空調設置、モア、ハンディモア、スウィーパー配備						
6. 相手国の担当機関	航空総局 (Directorate General of Air Communications)	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	20空港から抽出された10空港のマスタープラン作り他	地方の10空港の整備により、下記の効果が期待される。 ①Gunung Sitoli: 安全運航の確保、サービスレベルの向上、観光振興 ②Palembang: 同上 ③Semarang: 同上、需要を制限している障害の除去 ④Pontianak: 同上、需要を制限している障害の除去 ⑤Sampit: 同上 ⑥Ambon: 同上 ⑦Ternate: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化 ⑧Mataram: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化、観光振興 ⑨Bima: 同上 ⑩Merauke: 同上、地域経済の活性化						
8. S/W締結年月	1989年 10月						2. 主な理由	インドネシア政府の方針の一つとして既存施設の有効利用及び維持管理の充実が重要と考えられている。
9. コンサルタント	(株) P. J. W. K. O. S. A. S.							
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.1-1991.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 31.00 現地 33.00							
11. 付帯調査・現地再委託	測量・地質調査・建屋構造断面調査						3. 主な情報源	①
12. 経費実績	総額 270,849 (千円) コンサルタント経費 249,000	5. 技術移転						
		1. 研究員受入れ Iman Soelvan (DGAC) 平成2年10月 2. インドネシアでのセミナー開催 平成3年2月						

外国語名 Airport Maintenance and Rehabilitation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 219A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市全域650平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 72,000	内貨分	1)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	2) 980,000		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) 都市排水 水路改修 L=76.1km 新排水路建設 L=11.4km 排水ポンプ場建設 2カ所 @=8.7立方m/sec					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市	2) 下水道 ジャカルタ市全域650平方kmを人口密度によってA.単独浄化槽設置区域 B.合併浄化槽設置区域C.下水道整備区域の3区域に分割。下水道でカバー される区域は166平方kmにのぼり、さらに6つの小処理区に分割された。 2010年での6処理区合計の下水処理量は、1,252,000立方m/日となる。 また、合計の下水管延長は2,223kmとなる。					
7. 調査の 目的	ジャカルタ市の都市排水・下水道整備 に関するマスタープランの策定	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1988年 12月	1) 都市下水：都市排水事業は、ジャカルタ市の他地域で現在実施中であり、M/Pもその 事業に整合を計って計画された。 2) 下水道：ジャカルタ市の現在人口は約900万人であり、人口密集地の人口密度は500人/ha 以上となっており、市内を流れる河川は汚染され悪臭を発生、生活環境の 改善が待望されており、下水道の早急な整備が望まれている。					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ 日本工営(株)	10. 調査団					
		10.1 団員数	13		2. 主な理由		
		10.2 調査期間	1989.9-1991.2(17ヵ月)				
		10.3 延べ人月 国内 現地	25.92 82.77				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水質分析、水位計設置	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	380,130 (千円) 360,592	5. 技術移転 カウンターパートの日本での研修 各分野毎の個別のDiscussion					

外国語名 Urban Drainage and Wastewater Disposal Project in the City of Jakarta

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 219B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	M/Pで選定された地区 都市排水: 38平方km 下水道: 43平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,700 2) 240,700 3)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況) 都市排水: 個々の事業規模は小さいため、インドネシア政府が独自に順次実施の予定 下水道: 事業コストが2億4,070万ドル(1990年価格)と大きい上に、8年の年月を要するため、2段階に分離して実施される。第1段階事業を1996年度に、第2段階は2000年に終了予定。 F/S調査で提案のあった最優先地区約4,000haをカバーするセントラルジャカルタ地区の詳細設計、及び緊急プロジェクトとして、プルイト池を利用した処理場の一部の建設が1993年10月頃よりOECFの予算で実施される。(L/A ジャカルタ下水道整備事業(1)、1992年10月、21.21億円) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		1) 都市排水 河川改修: 27.4km、護岸構築46km 橋梁改修: 15ヶ所					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2) 下水道 下水管線: 幹線(Φ1,900mm~Φ2,900mm) L=10.34km : その他管線(Φ150mm~Φ1,500mm) L=538km 中継ポンプ場: 1ヶ所 Q=63立方m/min 下水道処理場: 1ヶ所 エアレーテッドラグーン方式(プルイト池) Q=530,000立方m/d					
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市						
7. 調査の目的	M/Pで選定した区域の都市排水、下水道整備のF/S調査を実施する。						
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1992.-2000. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	10. 団員数 13 調査期間 1989.9-1991.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 25.92 現地 82.77	条件又は開発効果 1) 都市排水: F/S調査で提案したプロジェクトの経済効果は、EIRR=20.0%となる。また、費用便益比率(B/C)も2.15となり、経済性の高いプロジェクトである。 2) 下水道: F/S調査地域から排出される汚濁負荷量は2000年には59,145kg.BOD/日となる。この内下水道による削減量は、49,659kg.BOD/日であり、削減率は84%となる。また将来は、上流側のJSSP地域からの汚水も処理するため、それをも含めた汚濁削減量は、24,960kg.BOD/日から21,210kg.BOD/日削減して2000年で3,750kg.BOD/日となる。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質分析、河川沿いトイレ・家屋調査						
12. 経費実績	総額 380,130(千円) コンサルタント経費 360,592	5. 技術移転	セミナーの実施 分野別にカウンターパートと個別Discussionの実施。			3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Urban Drainage and Wastewater Disposal Project in the City of Jakarta

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂 年 月

ASE IDN/S 217A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 37,082	内貨分	1) 17,888	(状況) 引き続き、緊急事業に関するF/Sが実施された。 このマスタープランのベースとなっている鉄道網の整備計画 (JABOTABEK 鉄道計画) は1981年マスタープランが策定されて以来逐次F/S、D/D工事実施と具体化されている。		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	2) 254,904		外貨分	2) 95,906			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				①効果の大きさ ②鉄道整備の重要性に対するインドネシア側の認識 ③日本側からの多大の援助 (資金、技術協力、サービス)		
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	長期的なジャカルタ首都圏の発展を考えると、都市鉄道、道路個々の分野での改良計画のみならず、各々の計カウンタート部分を踏まえた統合的な交通体系の整備が必要である。鉄道計画、道路計画の有機的な調和を目指し、次の様なことを提言している。 ①鉄道、道路整備計画を考慮した最適パターンを選択 ②上記の最適パターンをベースに鉄道サイドで整備すべきマスタープランの提案 ③その中で、緊急に具体化しなければならないプロジェクトを選択した						
6. 相手国の担当機関	インドネシア国運輸省陸運総局 (PHBD)	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	ジャボタベック圏の2005年までのM/P	M/P: ジャボタベック鉄道の整備をし、フリクエンシーを増すと同時にフィーダーサービスを実施することにより鉄道シェアを15%までアップし、鉄道混雑を緩和する。 2005年に向けての鉄道、道路の有機的な連携を目指した統合輸送システム全体としての妥当性が確認されると共に、鉄道網の整備計画を進めることにより大幅なサービスのレベルアップが期待できる。また鉄道と道路のアクセスを改良するためにフィーダーサービスの整備、駅前広場、乗換設備などを整備することによって旅客の増大が期待できる。						
8. S/W締結年月	1988年 2月	9. コンサルタント						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・インターナショナル							
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1988.11-1990.8(21ヵ月) 延べ人月 国内 109.20 現地 51.30 現地 57.90	11. 付帯調査・現地再委託						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額 342,883 (千円) コンサルタント経費 335,000	5. 技術移転						3. 主な情報源
		1) Working Paperの作成・説明・討議 2) Counterpart研修 2名受入 (JICA)、全体討議の参画						①

外国語名 Integrated Transportation System Improvement by Railway and Feeder Service in Jabotabek Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1992年 3月
改訂 1993年 3月

ASE IDN/S 217B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 運延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 37,082 2) 254,904 3)	内貨分 1) 17,888 2) 95,906 外貨分 1) 19,193 2) 158,995 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) JABOTABEK 鉄道プロジェクトのなかで計画されている中央線高架化、複線化、電化工事等と一緒に駅舎改良、駅前広場整備等が実施されている。	
4. 分類番号		F/Sは、M/Pのうち緊急に整備すべきプロジェクトを選定した。 (1) フィーダーサービスの改良 (3 駅: Pasar Senen, Jatinegara, Kemayoran) - 駅までの歩行者と車の分離、駅前広場に過す通路拡幅、信号機の設置 歩道橋の設置、駅前広場のバスベイ 全駅63駅から最重要駅3駅を選んで改良案を作成 (2) 駅設備の改良 (上記3 駅) - 建物、ホーム、乗換線橋、ホーム上屋 駅設備の改良は、フィーダーサービスと密接な関連があり、フィーダーサービスの改良と同時に駅設備を改良することが有効である。 (3) 東線の高架化 高架; JL. Manggadua ~ JL. Pasar Gajlek (6.5km) 間、Flyover; JL. Pramuka 上記プロジェクト予算の1) は3駅改良、2) は東線高架化					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	7. 調査の目的				東線高架化については、目標がグレードダウンされた計画には入っておらず、その扱いについては今後引き続き検討する必要がある。更に、他のプロジェクトで東線にLRTを走らせたかどうかのrecommendationもあり総合調整が必要である。 事業化された内容 ①マンガラ、バサル・スネン、クナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良 ②トレーニング機材 (運搬シミュレーター) 調達 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国運輸省陸運総局 (PHBD)	8. S/W締結年月					
7. 調査の 目的	ジャボタベック圏の2005年までの緊急プロジェクトのF/S	9. S/W締結年月		1988年 2月		2. 主な理由 ①効果の大きさ ②鉄道整備の重要性認識 ③日本側の多大な協力 (資金、技術協力サービス) ④LRT採用の別方面からのrecommendation	
8. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間		1) 1993. -2005. 2) 1997. -2002. 3)			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件		有		3. 主な情報源 ①④	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1988.11-1990.8(21ヵ月) 延べ人月 国内 109.20 現地 51.30 現地 57.90	条件又は開発効果		EIRR 1) 34.78 FIRR 1) 6.33 2) 15.22 2) 3) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[前提条件] 1. プロジェクトライフ プロジェクト完成後20年間 2. 価格基準日 1989年4月 3. 外貨交換レート 1US\$ = 1,758Rp. F/S: 1) 3駅のフィーダーサービス・駅設備改良を実施することにより旅客の利便を図り、旅客数を増加させる。緊急3駅のフィーダーサービス及び駅改良は、経済的に十分なフィージビリティを示している。財務的な自立性をもたせるために、投資額、運営費の相当部分は都市側負担が望ましい。 2) 東線のフリークエンシーを増加させ、かつ増大する踏切交通量を捌くことが可能となる。Flyoverと高架化では都市計画で高架化の方が優れているが、巨額の工事費を必要とするので、実施時期をずらすなど慎重に検討するのが望ましい。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	342,883 (千円) 335,000	5. 技術移転		①Working Paperの作成・説明・討議 ②Counterpart研修 2名受入 (JICA)、全体討議の参画			

外国語名 Integrated Transportation System Improvement by Railway and Feeder Service in Jabotabek Area

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 218A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市とその周辺地域である GERBANGKERTOSUSILA 地域およびジョンパン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 854,000	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続きF/S実施。	
		US\$1=Rp1,850=¥148	2)	外貨分			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		長期計画 (2004年) <スラバヤ市街地域>					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 複局地の拡大 2. 電話設備端子数408,000回線 (普及率8.0/100人) 3. 中継線網のルート二重化の完成					
6. 相手国の 担当機関	観光・郵電省/郵電総局 電気通信公社	<周辺地域>					
7. 調査の 目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長・中期計画策定	1. 県都の電話普及率を8.0/100人とする。 2. 全ての村 (DESA) に自動電話サービスを拡大する。					
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	本計画ではスラバヤ地域の重要性を考慮し、地域格差の拡大を防ぐことを目標とし、第5次計画終了時点におけるジャカルタとの供給格差 (100人当たりの普及率で) を2004年まで維持することを条件に供給計画を策定した。 調査対象地域においては、特に周辺地域において、工業開発計画が促進されており、電気通信網の整備がこれら開発計画に効果を生むことが期待され、民間投資も促進されることになろう。					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1988.9-1990.12(13ヵ月)					
	延べ人月	60.53					
	国内	20.34					
	現地	40.18					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額	202,367 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
コンサルタント経費	185,234	1) 現地調査時にカウンターパートに対しLOIを実施した。 2) ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施した。 3) 調査団の国内作業時 (DFR作成時) にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。				①	

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Surabaya and Surrounding Areas

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/S 218B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市とその周辺のGERBANGKERTOSUSILA 地域およびジョンパン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp 1,850=¥148	1) 27,560	内貨分	1) 3,440		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分		24,120	3)	(状況) 本計画の事業内容のうち、5次計画末の目標達成のため、スラバヤ中継線網拡充計画および、スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画の一部を先行実施する事となり、PT.TELKOM (旧PERUMTEL/電気通信公社) は、1993年にNTC及びローカルのPT.WIDAYA DUTA INFORMINDOとコンサルティング契約を締結。 1992年10月 OECF融資 L/A スラバヤ都市圏通信網整備事業(1)、29.41億円 事業内容： スラバヤ市と周辺地域(スラバヤ都市圏)に通信システム(交換機、伝送路、加入者線等)の整備する第1期事業として、①交換機等の一部 ②全体事業のコンサルティング・サービスを行う。 1995年6月 第1期事業着工予定(1996年1月完了予定) 上記以外の本計画の事業実施については、日本政府の援助を要請すべく、インドネシア政府内で準備中。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
4. 分類番号		1. スラバヤ複局地拡大に伴う中継線網拡充計画 グレンシク他の加入区域を複局地に編入するため、またスラバヤ市内の需要増に対処する為、スラバヤ複局地の中継線の拡充を実施するものである。 光ファイバー伝送システム、新規：13区間、既存拡張：13区間。マイクロシステムアップグレード：1ホップ。(以下アップグレードは、8→34m6.4/s)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2. スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画 スラバヤとその周辺地域の電話局を結ぶ市街回線は老朽化している為、電話交換機のデジタル化計画と整合をとり、統合デジタル網(IDN)構築のため伝送路網のデジタル化を実施するものである。 新マイクロリンク建設、1.5GHz・8m6.4/sシステム：5ホップ、2GHz・34m6.4/sシステム：4ホップ。マイクロリンクアップグレード：4ホップ					
6. 相手国の担当機関	観光・郵電省/郵電総局 電気通信公社	3. 郡都の加入者に自動電話サービスを提供するためのルーラル通信網整備計画 本調査で策定した中期計画を実現するため、全ての郡部に自動電話サービスを拡大するためルーラル通信網を建設するものである。 内訳、基地局：9、周辺局：64、加入者数：1700					
7. 調査の目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長・中期計画策定	計画事業期間 1)1992. -1994. 2) 3)					
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 14.85 FIRR 1) 14.05 2) 3) 2) 3)					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	条件又は開発効果 1. 本計画は現在実施中のTELECOM III プロジェクトが当初計画どおりに実施されることが前提条件となっている。 2. 本計画は対象地域の電話交換局のデジタル化計画と整合をとることが必要である。 3. 対象地域では社会・経済活動が活性化しており、特に周辺地域において、地域開発、工業化促進が計画されている。 本計画による電気通信網の整備により、以下の側面に効果を生むものと考えられる。 - 地域開発計画、- 市街及び工業化地域、- 農村地域 FIRRの前提：コスト/収入は、1990年が基準、料金システムは同年8月が基準。 プロジェクト償却は開始より15年。 EIRRの前提：投資コストは、外貨22,000千\$、内貨2,700千\$と見積、保守コストは投資コストの3% (年当り)					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1988.9-1990.12(13ヵ月) 延べ人月 国内 60.53 現地 20.34 40.18	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 202,367 (千円) コンサルタント経費 185,234	5. 技術移転 1) 現地調査時にカウンターパートに対しLOITを実施した。 2) ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施した。 3) 調査団の国内作業時(D/F/R作業時)にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。					
		3. 主な情報源				①④	

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Surabaya and Surrounding Areas

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

ASE IDN/A 201A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州アサハン県アサハン河下流域		1. プロジェクト の現況(区分)	
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,285,000 内貨分	1) 2)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 (状況) 引き続き本プロジェクトで最優先順位に選定されたシラウ・ブヌット灌漑改良計画のF/Sが行われた。
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	調査対象地域約6,000km ² の内から以下の10案件を選定した。			
4. 分類番号		(1) シラウ・ブヌット灌漑改良計画 (14,300ha) (2) バダン・マホンダグ灌漑改良計画 (6,200ha) (3) カノバン左岸排水改良計画 (4,300ha) (4) 小規模灌漑改良計画 (7,200ha) (5) アエック・ナクス灌漑計画 (4,200ha) (6) アエック・ナエテック灌漑計画 (3,500ha) (7) クアルー右岸灌漑計画 (2,400ha) (8) タンブン・トラン湿地開発計画 (5,800ha) (9) シンバン・アンバット湿地開発計画 (2,800ha) (10) レイドン・アサハン湿地開発計画 (45,600ha)				
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果	アサハン県アサハン河下流域6,000km ² に於ける、土地及び水資源を評価し、その結果に基づいて、それらの資源の最適利用化の調査を実施し、10個の灌漑/湿地開発プロジェクトを策定した。目標年を2005年と設定し、北スマトラ州の米の自給量の10%を達成する様にプロジェクトの実施計画を立案した。 プロジェクト実施優先度は経済性 (EIRR)、単位当たりの投資額及び受益者数の規模の3要素による総合点で決定し、2005年までに最優先計画のシラウ・ブヌット、次優先計画のバダン・マホンダグ計画を完了させる事を勧告した。 本計画実施後の米の生産増加量は州全体の約10% (1,200万トン) である。			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 (OGWRD)	9. コンサルタント		2. 主な理由		
7. 調査の 目的	洪水防除計画と調和した農業開発計画 マスタープランの策定	10. 調査団				
8. S/W締結年月	1984年 7月	団員数 9				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株) 八千代エンジニアリング (株)	調査期間 1989.6-1990.6(13ヵ月)				
10. 調査団		延べ人月 国内 56.19 現地 20.63 35.56				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,621 (千円) 171,668	5. 技術移転	非穀倉かんがい地区アーチベース取り扱いに関する講習会 (1週間) 受講者31名			3. 主な情報源 ①

外国語名 Master Plan Study on Lower Asahan River Basin Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE IDN/A 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州アサハン県シラウ・ブヌット地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,770	1) 8,900	内貨分	1) 4,300			2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) シラウ河からブヌット河への流域間導水路建設 2) シラウ川統合堰建設 3) シラウ川既存堰の改修 4) 灌漑用水路建設 (110Km) ・改修 (60Km) 5) 排水路の建設改修 (180Km) 6) 農道網整備 (約350Km) 7) 圃場整備 (約9,500ha) 8) 洪水防波堤の建設 (34Km) * (計画事業期間は約7年間 (2.5年建設準備を含む))			(状況) 本プロジェクトの詳細設計をOECD案件としてインドネシア政府内で検討中。						
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) FIRR 1) 3)	2. 主な理由							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						3. 主な情報源 ①				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 (DGWRG)	条件：灌漑便益はプロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定										
7. 調査の 目的	マスタープランスタディーで選定した 最優先計画のF/S	開発効果： - 雇用機会の増大と米の増産 (約109,300トン) - 農民の収入増加 - 流通改善										
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)	10. 調査団 団員数 9 調査期間 1989.6-1990.6(13ヵ月) 延べ人月 国内 56.19 現地 20.63 35.56 11. 付帯調査・ 現地再委託 地質/工質調査 測量調査								
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) 八千代エンジニアリング(株)	5. 技術移転										
10. 調査団		調査を通じカウンターパートに対する技術移転及び現地調査終了時に本プロジェクトに関するセミナーの開催										
11. 付帯調査・ 現地再委託												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,621 (千円) 171,668											

外国語名 Master Plan Study on Lower Asahan River Basin Development

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/S 339/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア共和国ジャワ島西ジャワ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボゴール-バンドン道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$=1,750Rp.= ¥145	1) 337,380	内貨分	1) 132,140 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1) ジャゴラビ有料道路を延伸させ西ジャワ州の主要都市チバダグック、スカブミ、チアンジュールを經由し新チカンベック〜バダラン有料道路までの約100kmの新設道路建設事業で事業費324million US \$ 上記新設道路は、最終的に4車線の自動車専用道路とする。しかし、交通需要の伸びと費用と便益のバランスを考慮し、下記の3段階に分けて建設を進める。 ①ジャゴラビ有料道路をスカブミまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。 ②スカブミからチタタまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。この建設段階で全線が暫定2車線道路として結ばれる。 ③チアウイからスカブミ間を4車線に拡幅する。残りの区間は、交通需要の増大に併せて4車線化する。 2) プンチャックバスとジャゴラビ有料道路間約15kmの現道拡幅改良建設事業で事業費13million US \$ この事業は、タマンサファリ交差点やチプラン市場などの部分的な道路改良と、路肩舗装、登坂車線の導入、歩道の設置、さらに山地部のガードレール、安全ミラーの設置などの交通安全施設の設置よりなる。			(状況)	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988 年 11 月	計画事業期間	1) 1991. -2010. 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) オリエンタルコンサルタンツ 国際航業(株)			4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 17.80 FIRR 1) 2) 27.00 2) 8.80 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	10. 調査団	条件又は開発効果 西ジャワ州の2大都市であるボゴールとバンドンを連絡する道路交通需要は非常に高い。しかし、現況道路網は貧弱であり、両都市を連絡する唯一の道路となっており道路は沿道の日常生活交通と通過交通が混在して混雑している。ジャカルタに隣接する対象地区は観光、農産物供給、工業等の経済開発ポテンシャルが高いが開発が遅れている。また、2大都市に隣接する対象地域の人と物流の増大に対応する必要がある。 EIRRの条件 基準年：1989 プロジェクト期間：2010~2040 分析期間：1993~2040 基準価格：1989の経済価格 残存価格：ゼロとする FIRRの条件 料金：小型車 60Rp/km、大型車 60Rp/km 年率3%の上昇 貸入金利：5% 返済期間：5年猶予25年払い			2. 主な理由	
7. 調査の 目的	交通需要の増大と地域開発の促進のための道路整備	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、土質調査、航空測量			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,047 (千円) 278,120	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転			①	
外国語名 Bogor-Bandung Road Project						[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 340/90

作成 1992 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国南カリマンタン州 バンジャルマシンの港進入航路及びその周辺水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																	
2. 調査名	バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.1849=¥146	1) 51,100 2) 14,100 3)	内貨分	1) 14,100 2) 37,000 3)			外貨分																
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	総合計画 (2000年目標) と第1期計画 (1995年目標) 1. 浚渫の建設: 航路の両側に11km×2 (内第1期分7km×2) 2. 浚渫機材、技術、管理運営の改善 3. 航行援助施設、パイロットボートの整備																					
4. 分類番号		1. 目的	バンジャルマシンの港航路の埋没量低減策の開発、維持浚渫の効率改善の開発																					
5. 調査の種類	F/S	2. 内容	総合計画 (2000年目標) と第1期計画 (1995年目標) に分かれる。 ① 浚渫の建設: 航路の両側に11km×2 (内第1期分 7km×2) ② 浚渫計画: 浚渫機材、技術、管理運営の改善 ③ 航行安全計画: パイロットボートの整備																					
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局	8. S/W締結年月	1987 年 11 月	計画事業期間	1) 1993. -2000. 2) 3)																			
7. 調査の 目的	バンジャルマシンの港の進入航路の埋没量低減策と維持浚渫の効率改善策の開発	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 13.20 FIRR ¹⁾ 5.00 2) 3)																		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.3-1991.3(37ヵ月) 延べ人月 国内 159.69 現地 84.45 75.25	条件又は開発効果	[前提条件] 下記の条件のもとで開発効果の検討を行った。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">WITHOUT CASE</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">WITH CASE</td> </tr> <tr> <td>航路の規模</td> <td style="text-align: center;">水深6m 幅員100m</td> <td style="text-align: center;">水深6m 幅員100m</td> </tr> <tr> <td>年間維持浚渫量</td> <td style="text-align: center;">510万立方m</td> <td style="text-align: center;">350万立方m</td> </tr> <tr> <td>維持浚渫単価</td> <td style="text-align: center;">1.9US\$/立方m</td> <td style="text-align: center;">1.9US\$/立方m</td> </tr> <tr> <td>経済価格</td> <td style="text-align: center;">0.7~1.9US\$/立方m</td> <td style="text-align: center;">0.7~1.9US\$/立方m</td> </tr> <tr> <td>名目価格</td> <td style="text-align: center;">(1996年~2025年)</td> <td style="text-align: center;">(1996年~2025年)</td> </tr> </table>					WITHOUT CASE	WITH CASE	航路の規模	水深6m 幅員100m	水深6m 幅員100m	年間維持浚渫量	510万立方m	350万立方m	維持浚渫単価	1.9US\$/立方m	1.9US\$/立方m	経済価格	0.7~1.9US\$/立方m	0.7~1.9US\$/立方m	名目価格	(1996年~2025年)	(1996年~2025年)
	WITHOUT CASE	WITH CASE																						
航路の規模	水深6m 幅員100m	水深6m 幅員100m																						
年間維持浚渫量	510万立方m	350万立方m																						
維持浚渫単価	1.9US\$/立方m	1.9US\$/立方m																						
経済価格	0.7~1.9US\$/立方m	0.7~1.9US\$/立方m																						
名目価格	(1996年~2025年)	(1996年~2025年)																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	Geodeta Berlian Centei p.t.	[開発効果]	第1期計画のEIRRは13.2%、FIRRは5.0%である。																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	855,401 (千円)	5. 技術移転	1. セミナーの実施 大規模1回 小規模3回 観測機材操作指導2回 2. カウンターパート研修の実施 2名 1989年11月~12月			3. 主な情報源	①																	

外国語名 Maintenance Dredging in the Access Channel of Banjarmasin Port

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/A 312/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブンクル州北ブンクル県北ムコム郡 (14,800ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アイルスラガン灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,325	内貨分	1) 9,842 2) 3) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	3. 主な事業内容 本事業は純灌漑面積4,200ha、ゴム及びトウモロコシのためのプランテーション2,750haを対象とした入植地における灌漑排水事業であり、次の内容を含んでいる。 (1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 管理用道路及び連絡道路の建設 (4) 圃場施設の建設 (5) 追加農地の開墾 (水田及びゴムのプランテーション) (6) 維持管理施設の建設 (7) 小水力発電所の建設				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989 年 2 月		計画事業期間	1) 1991. -1996. 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 日本工営 (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 12.70 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 灌漑II局	10. 調査団	団員数 10		条件又は開発効果	2. 主な理由 地域内入植農民の生活安定、移民事業促進、米の自給維持の為。	
7. 調査の 目的	ブンクル州のアイルスラガン地域、約23,000haの灌漑開発計画のフィージビリティ調査を行うこと。	調査期間	1989.8-1990.11(15ヵ月)		本事業は既存及び新規計画の入植地への水田及びプランテーションを対象とした灌漑排水事業であると共に小水力発電、洪水防衛、飲雑用水の供給等の計画を含んでいる。 このため (1) 追加入植が計画通り実施されること、(2) 関係機関、関連事業との調整が特に必要である。 本事業地域内の特に中部ジャワ、クドンオンボ地区からの緊急移住地については早急な改善が必要である。 【開発効果】 州政府の政策によって今後の農業生産地域として定められたブンクル州北部において、本地区の農業開発を促進することは、計画地域の既存住民及び既入植移民の経済的安定化のみならず、周辺への強い農業開発インパクトを与える重要な意味を持つ。		
8. S/W締結年月		延べ人月	40.91			3. 主な情報源 ①	
9. コンサルタント		国内	16.94				
10. 調査団		現地	23.97				
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、気象観測機器設置、測量、地質調査、環境影響調査	12. 経費実績	総額 148,867 (千円)				
12. 経費実績		コンサルタント経費	143,474				

外国語名 Air Selangan Irrigation Project

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂 年 月

ASE IDN/S 220A/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブラワン川とパダン川にはさまれた主要7河川流域 (対象面積5,800平方Km)、北スマトラ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 選定 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ブラワン-パダン統合河川流域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 390,390	内貨分	1)	(状況) 引き続きF/S実施。		
		(US\$1=Rp.1,950=¥135)	2)	外貨分	2)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		マスタープラン (1995-2010) : 建設事業費総額7,612億ルピア						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) 最適治水計画						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	①ブラワン川 : 河川改修 (延長21.7Km) ②アリ・プルチュット川 : デリ河川改修 (延長37.4Km)、テリ・プルチュット放水路 (延長3.8Km)、デリ上流ナモバタンダム、プルチュット河川改修 (延長28.0Km)、プルチュット上流ラウシメダム ③セルダン川 : 河川改修 (延長25.4Km) ④ウラル川 : カライダム ⑤ブルトウ川 : 河川改修 (延長32.7Km) ⑥パダン川 : 河川改修 (延長29.5Km)						
7. 調査の 目的	①治水利水を中心とするブラワン-パダンの統合河川流域開発のマスタープランの作成 ②マスタープランにおいて優先度の高い緊急計画に対するフィージビリティ調査の実施	2) 最適利水計画 ①ラウシメダム : 治水・利水用貯水池容量 33.40MCM ②ナモバタンダム : 治水・利水用貯水池容量 14.60MCM ③ブルマイ導水路 上記のうち、ラウシメダムとナモバタンダムについては、メダン地区に対して治水と利水の二つの機能を果たすものとする。 * 上記予算は1991年9月年価格ベース						
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) パスコインターナショナル	[前提条件] ①治水計画規模は、デリ・プルチュット水系は100年、他の5河川は50年とし、河川改修の対象は、100年洪水の溢水による氾濫域内に含まれる区間とする。 ②調査地域の2010年の人口予測をベースに、レプリタVにおける住宅総局の基準に従って都市域及び8河川流域の都市・生活用水需要を以下のように算定した。						
10. 調査団	団員数	17					2. 主な理由	
	調査期間	1990.3-1992.3(24ヵ月)						
	延べ人月	93.63						
	国内	37.30						
	現地	56.33						
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) 水文観測所の建設と機器の設置 2) 河床材料・浮遊砂調査	③マスタープランの実施計画は、1) 洪水被害の軽減及び都市用水需要の緊急性、2) 事業実施による高い経済効率、3) インドネシア政府による実施中の事業の強化促進以下の事項に留意して設定した。 [開発効果] 洪水被害の軽減、及びメダン市を中心とした都市用水需要の充足。 * 上記マスタープラン全体のEIRRは、13.55% (治水計画13.9%、利水計画10.70%)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	531,233 (千円) 507,837	5. 技術移転				3. 主な情報源		①

外国語名 Belawan-Padang Integrated River Basin Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASE IDN/S 220B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブラワン川とパダン川にはさまれた主要7河川流域 (対象面積5,800平方Km)、北スマトラ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブラワン-パダン統合河川流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp.1,950=¥136)	1) 136,791 2) 28,721 3)	内貨分 外貨分	1) 71,383 2) 11,540 3) 65,408 4) 17,181		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容		(状況) デリ川改修についてはADBの資金援助により実施中である。これにあわせて本調査結果によるプチュット改修、放水路及びダム建設についての具体化を準備中。平成4年度のOECSFローンに追加申請したが時期として遅く、5年度への申請に向け調整している。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		緊急計画の構成					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	1) デリ・プルチュット川流域治水計画 ① デリ川改修 : 延長37.4Km 計画流量460立方m/s (フルプティア) ② プルチュット川改修 : 延長28.0Km 計画流量300立方m/s (トゥンバカウ) ③ 放水路 : 延長3.8Km 計画流量120立方m/s ④ ラウシメメダム : ロックフィルタイプ 高さ74.5m 総貯水容量34百万立方m					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	2) パダン川改修計画 河川改修 : 延長29.5Km 計画流量630立方m/s (プロホール)					
7. 調査の 目的	① 治水利水を中心とするブラワン-パダンの統合河川流域開発のマスタープランの作成 ② マスタープランにおいて優先度の高い緊急計画に対するフィージビリティ調査の実施	* 上記予算は1991年9月価格ベース					
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1995. -2000. 2) 1995. -2002. 3)				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.90 2) 9.90 3) 11.86	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1990.3-1992.3(24ヵ月) 延べ入月 国内 93.63 現地 37.30 56.33	条件又は開発効果		[条件] 緊急計画においては、治水については、デリ・プルチュット水系が治水計画規模30年、パダン川流域が10年とした。利水については、2000年を目標年次とし、10年確率の洪水年に半旬流量が不足なく都市用水需要を満足することを条件にした。 [開発効果] 1) デリ川については10年確率規模で現在改修が実施されている。これを前提にプルチュット川改修、放水路、ダムを実施することによりメダン市及び周辺については30年確率の洪水に対し安全が確保される。メダン都市用水及び一部灌漑用水が確保される。 2) パダン川の治水安全度が2年から10年確率まで向上し、ティンティンギ市も洪水安全率が向上する。 * 上記予算のEIRR1)は、デリ・プルチュット水系の治水計画、2)は同水利計画(全体計画は、14.35%)、3)はパダン川流域治水計画のものである。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) 水文観測所の建設と機器の設置、2) 河床材料・浮遊砂調査、3) 水質調査、4) 地質、	5. 技術移転		現地調査期間中の各担当によるOn-the-Job 研修の他、実地研修を含めた全分野についての特別講義を実施した。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	531,233 (千円) 507,837	3. 主要情報源		①			

外国語名 Belawan-Padang Integrated River Basin Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 341/91

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ〜モジョクルト間ルート及び周辺をカバーする地域 (東ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スラバヤ〜モジョクルト有料道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1965Rp)	1) 199,370	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	スラバヤ〜モジョクルト間有料高速道路 (約40Km)				
4. 分類番号			当初4車線 : 199,370 (US\$,000) 追加2車線 : 13,950 オーバーレイ : 18,170 追加インターチェンジ : 13,590				
5. 調査の種類	F/S		* 上記予算は、当初4車線のもの。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局及びインドネシア 有料道路公社						
7. 調査の 目的	スラバヤ〜モジョクルト有料道路プロ ジェクトのフィージビリティの検証						
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)		(状況) 道路総局は、本プロジェクトをBOT方式及び政府資金両方の組み合わせで実施することを考えており、現在インベスターと交渉中。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 28.00 2) 2) 22.00 3) 3)	FIRR 1) 22.00 2) 2) 22.00 3) 3)		
10. 団員数	14	条件又は開発効果	定量的経済便益としては、計画有料道路に関するwithケース及びwithoutケースを比較した時の旅行費用節減である。旅行費用節減は、車両走行費用と時間価値の節減から成る。定性的効果としては、計画有料道路のインターチェンジ周辺地域に対する誘発的開発効果が期待される。				
調査期間	1990.8-1991.10(15ヵ月)	2. 主な理由					
延べ人月	45.96						
国内 現地	12.40 33.56						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成作業 交通調査 地質調査	3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,228 (千円) 262,807						5. 技術移転

外国語名 Surabaya - Mojokerto Toll Road Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 313/91

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ニアス県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ニアス島灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$=1,850Rp.	1) 36,015	内貨分	1) 21,086		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	立案した17地区の開発計画案の中から、メザワ・ホウ灌漑開発計画を取り上げ F/S を実施した。 灌漑面積 : 5,100 ha 取水堰 : 4 ヲ所 用水路 : 幹線及び2次水路 101 km 排水路 : 62 km 管理用道路 : 131 km 末端灌漑排水施設 : 5,100 ha 新規開田 : 2,640 ha 灌漑農業支援センター * 上記1)は、現地通貨で66,628百万ルピア、内貨分39,010百万ルピア、外貨分27,617百万ルピア ** 下記計画事業期間は5年				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989 年 11 月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 調査終了後、本プロジェクトの詳細設計等を含むプロジェクトの実現化の動きは、まだない。	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省・水資源総局 (DGWRD)	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィックコンサルタンツ	条件又は開発効果	条件: (1) Project Life=50年 (2) すべての価格は1990年価格 (3) 外貨換算率US\$1.0=Rp1,850 (4) 補助金・税金・金利等、移転費用は経済的事業費から除外 (5) 貿易財となりうる農産物/資材の経済価格は世界銀行の1995年予想価格より算定 効果: (1) 47,500トンの米(粳)の増産		
7. 調査の 目的	ニアス島全体の農業開発方向を構想し、開発優先地区を選定する。その灌漑農業開発計画を策定し、その可能性を検討する。	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.8-1991.8(13ヵ月) 延べ人月 国内 52.37 現地 19.50 32.87	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量 環境調査		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	250,058 (千円) 184,658	5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT	3. 主要情報源			
		2. 主要理由					

外国語名 Nias Island Irrigation and Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

ASO KOR/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	ソウル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	地下鉄 2 号線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Won480	1) 385,000 2) 3)	内貨分	1) 269,000 2) 3)	(状況) (平成3年度現地調査) JICA 調査団が実施した F/S は西橋洞-市庁前-乙支路-大運動場の区間並びに入出庫線等であったが、地下鉄 2 号線は、ソウル市全体の開発計画に則して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、次の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の3,4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。 1) 新線-総合運動場前 14.3Km 1980年10月開通 2) 総合運動場前-教大前 5.5Km 1982年12月開通 3) 教大前-ソウル大入口 6.7Km 1983年12月開通 4) ソウル大入口-新設 22.3Km 1984年5月開通 総工費 8,771億W うち、内貨 8,057億W 外貨 714億W (うち、556億W 現物借款、158億W 円借款) 以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICA による F/S の報告書が活用された。その際時期を経ていたが、D/D にて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。				
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 地下鉄新線 (軌間1,435mm 複線) 路線延長24km、駅数20 地下鉄新線車両基地 収容車両数410 両 (他線の車両も含む) 運転計画、車両数 1 日列車本数430 本、所要車両数240 両 電力設備 (直流1,500V) 架空電車線式、変電所 5ヶ所 信号方式、通信設備 自動信号、電話、無線、複写電話							
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 17.60 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					前提条件: ①需要予測は韓国KIST (科学技術研究所) の予測資料に基づく。 ②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 ③運賃水準を現水準より引き上げる。 開発効果: ①ソウル市南部地区の開発を促進する。 ②ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 ③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減			
6. 相手国の 担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部	8. S/W 締結年月							1976 年 10 月	
7. 調査の 目的	地下鉄 2 号線の路線中、西橋洞-大運動場間約24kmと車両基地および入出庫線約 1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査	9. コンサルタント							日本交通技術 (株) (株) 동진(주) (동진(주)의 전기기술개발 (株)) 電気技術開発 (株) (株) 交通機械設備設計事務所	
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1977.4-1977.12(8ヶ月) 延べ人月 国内 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,375 (千円)	12. 技術移転							研修員受け入れ; カウンターパート来日し、日本における地下鉄等の見学、調査を実施。	
		3. 主な情報源							①③	

外国語名 Rapid Transit Line No.2, Construction Project in Seoul

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

ASO KOR/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																															
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	金浦、始華、洪保、扶敏、海南。(特定5地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																														
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=484ウォン)	1) 898,347 2) 720,661 3)	内貨分	1) 2) 3)																																																																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>干拓面積</th> <th>防潮堤</th> <th>揚水機場</th> <th>排水機場</th> <th>用水路</th> <th>事業費</th> <th>工期</th> <th>IRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 金浦</td> <td>4,910 ha</td> <td>8条12km</td> <td>1 (既設)</td> <td>なし</td> <td>9条47km</td> <td>234億₩</td> <td>3年</td> <td>12.75%</td> </tr> <tr> <td>2. 始華 (1案)</td> <td>27,100</td> <td>7条21.3km</td> <td>10ヶ所</td> <td>4ヶ所</td> <td>15条212km</td> <td>2,177億₩</td> <td>5年</td> <td>8.75%</td> </tr> <tr> <td>3. 扶敏</td> <td>7,910 ha</td> <td>4条9.8km</td> <td>9ヶ所</td> <td>なし</td> <td>206km</td> <td>943億₩</td> <td>4年</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>4. 洪保</td> <td>1,907 ha</td> <td>4条2.6km</td> <td>9ヶ所</td> <td>なし</td> <td>62条244km</td> <td>350億₩</td> <td>4年</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>5. 始華 (2案)</td> <td>なし</td> <td>4条17.4km</td> <td>10ヶ所</td> <td>3ヶ所</td> <td>15条198km</td> <td>1,317億₩</td> <td>5年</td> <td>9.26%</td> </tr> <tr> <td>6. 海南</td> <td>5,935 ha</td> <td>7条12.4km</td> <td>12ヶ所</td> <td>なし</td> <td>282km</td> <td>644億₩</td> <td>4年</td> <td>11.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* (上記予算の1)は始華地区1案を含み、2)は同地区2案を含む)</p>				地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR	1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1 (既設)	なし	9条47km	234億₩	3年	12.75%	2. 始華 (1案)	27,100	7条21.3km	10ヶ所	4ヶ所	15条212km	2,177億₩	5年	8.75%	3. 扶敏	7,910 ha	4条9.8km	9ヶ所	なし	206km	943億₩	4年	12.1%	4. 洪保	1,907 ha	4条2.6km	9ヶ所	なし	62条244km	350億₩	4年	12.0%	5. 始華 (2案)	なし	4条17.4km	10ヶ所	3ヶ所	15条198km	1,317億₩	5年	9.26%	6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12ヶ所	なし	282km	644億₩	4年	11.2%
地区	干拓面積	防潮堤					揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR																																																									
1. 金浦	4,910 ha	8条12km					1 (既設)	なし	9条47km	234億₩	3年	12.75%																																																									
2. 始華 (1案)	27,100	7条21.3km					10ヶ所	4ヶ所	15条212km	2,177億₩	5年	8.75%																																																									
3. 扶敏	7,910 ha	4条9.8km					9ヶ所	なし	206km	943億₩	4年	12.1%																																																									
4. 洪保	1,907 ha	4条2.6km					9ヶ所	なし	62条244km	350億₩	4年	12.0%																																																									
5. 始華 (2案)	なし	4条17.4km	10ヶ所	3ヶ所	15条198km	1,317億₩	5年	9.26%																																																													
6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12ヶ所	なし	282km	644億₩	4年	11.2%																																																													
4. 分類番号		4. フェージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																																																																
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果を検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。																																																																		
6. 相手国の担当機関	農業振興公社(ADC)	7. 調査の目的																																																																			
8. S/W締結年月	1976年 3月	8. S/W締結年月	1) 2) 3)	(状況) (平成3年度現地調査) キンポ(金浦) (89年6月) 完工済。財源は民間資本による。 シファ(始華) (94年12月) 完工予定。財源は国庫等による。 ヘナン(海南) (94年12月) 完工予定。 ホンゴウ(洪保) (2001年12月) 完工予定。 プチャン(扶敏) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低い。今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。 JICAによるF/S調査の時点では食糧(米)の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により、工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。																																																																	
9. コンサルタント		9. コンサルタント																																																																			
10. 調査団	10. 団員数 6 調査期間 1978.3- 延べ人月 国内 現地	11. 付帯調査・現地再委託	2. 主な理由																																																																		
12. 経費実績	12. 経費実績 総額 11,556 (千円) コンサルタント経費	12. 経費実績					3. 主な情報源 ①③																																																														
12. 経費実績		5. 技術移転																																																																			

外国語名 Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASO KOR/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	パムソンゴル、麟蹄 (インジェ)、洪川、九切 (クジェル)、達川、良* (カニョン)、奉化 (ボンファ)、臨河、成陽 (ハミヤン)、住岩地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) (平成3年度現地調査) 調査対象の10箇所については現在次のとおりである。 JICAのF/S調査で経済性が高く開発効果が期待できるとされたもの。 ・パムソンゴル：北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側に水害を生じさせるおそれあり。) ・ダルチョン：建設は未定 ・ホンチョン：2000年を目標年とする建設計画あり ・カニョン：建設は未定 ・ジュアム：1991年12月完工 OECF融資 111億円 (I/A 1984年8月) ・イムハ：1991年12月完工 OECF融資 69.75億円 (I/A 1987年8月) JICAのF/S調査で経済性は低い社会情勢の変化に応じて需要度が増す可能性もあるとされたもの。 ・クジョル：韓国電力の出資により1991年完工、江陵側に流出して発電 ・インジェ：建設は未定 ・ボンファ：建設は未定 ・ハミヤン：F/S並びにD/Dは終了したが建設については未定	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト	第一次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行った。 第二次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行い、パムソンゴル、洪川 (ホンチョン)、達川 (ダルチョン)、良* (カニョン)、臨河 (イムハ)、住岩 (ジュアム) の6ダムをフィージブルと認定した。			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。			
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	日本工営 (株) 電源開発 (株)			
6. 相手国の担当機関	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction	10. 調査期間	1977.10-1979.9(23カ月)			
7. 調査の目的	水資源総合開発	10. 延べ人月	80.20 国内 59.30 現地 20.90			
8. S/W締結年月	1977年 6月	11. 付帯調査・現地再委託				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 電源開発 (株)	12. 経費実績	総額 227,221 (千円) コンサルタント経費 451,087			
10. 調査期間	1977.10-1979.9(23カ月)	5. 技術移転	現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。			
10. 延べ人月	80.20 国内 59.30 現地 20.90	3. 主要情報源	①③			
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由				

外国語名 Long-Term Multipurpose Dam Schemes

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月

改訂1992年 3月

ASO KOR/S 201A/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区 (オリンピック主要会場所在地)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物 整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 13,258	内貨分	1) 13,258	(状況) 引き続きF/Sが実施された。 (平成3年度現地調査) 追加情報なし	
		US\$1=890円	2)	外貨分	2)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		次頁参照					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)						
7. 調査の 目的	廃棄物処理計画						
8. S/W締結年月	1983年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本上下水道設計 (株)	本プロジェクトにより生活環境の改善と近代的都市計画の重要な一環である合理的な都市固形廃棄物処理システムの確立が期待される。					
10. 調査団							
団員数	16						
調査期間	1984.6-1985.9(13カ月)						
延べ人月	109.00						
国内	45.50						
現地	63.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					3. 主な情報源	①③
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	254,159 (千円)	1) 現地コンサルタントの活用: ゴミ成分分析					
コンサルタント経費	309,821						

外国語名 Seoul Municipal Solid Waste Management System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月

改訂1992年 3月

ASO KOR/S 201B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物 整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=890円	1) 13,258	内貨分	1) 13,258 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	(状況) (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に燃焼利用型の焼却施設(150t/d)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11ヶ所の焼却場を建設するものである。資金は同市の予算にて約2兆ウォン、規模は16,500t/日であり、1992年中に木洞とノウンの2ヶ所の起工が予定されている。(最大の問題は敷地の確保である。)この中で廃棄物処理の現況を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されることである。 JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、蘭芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあるとのことであった。(630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。)				
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)	排水ゴミの3種分別 焼却工場 3t/日 中継基地 1,150t/日 最終処分場 輸送システム					
7. 調査の 目的	廃棄物処理計画						
8. S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間	1) 1987.5-1988.8 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ 日本上下水道設計(株)	条件又は開発効果 既存処分場である蘭芝洞がオーブンダンピングであるため非衛生的であり、容量的にも満杯であるので、新規の処分地が必要となった。 新処分地は衛生埋め立てとなる。					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.6-1985.9(16カ月) 延べ人月 国内 109.00 現地 45.50 63.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,159 (千円) 309,821	5. 技術移転	1) OJT: 分野別にセミナーを実施				3. 主な情報源 ①③

外国語名 Seoul Municipal Solid Waste Management System

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO KOR/S 102/91

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	安養川・良才川・牛耳川・貞陵川、4 河川のソウル市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	漢江水系中小河川環境整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,800,000	内貨分	1) 10,800,000	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
		2) 40,760,000		外貨分	2) 40,760,000				
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		1. 水質改善施設 安養川 4基、低水路の准積汚泥浚渫 良才川 1基 牛耳川 低水路の整正 貞陵川 1基							
5. 調査の種類	M/P	2. 流況改善施設 牛耳川 可動堰 1基、環境用水導水工 3基							
6. 相手国の 担当機関	River Maintenance Div., Seoul Metropolitan Gov.	3. 空間整備 安養川 3拠点 28.2km 良才川 2拠点 13.2km 牛耳川 1拠点 14.0km 貞陵川 1拠点 7.8km							
7. 調査の 目的	ソウル市内の4本の中小河川を対象とし、河川事業として実施可能な水質浄化計画、親水機能の回復・活用を目的とした流況改善計画・沿川の利用需要と適性に応じた河川空間利用計画からなる河川環境整備基本構想と事業計画	4. 条件又は開発効果							
8. S/W締結年月	1989年 10月	目標年次 2010年 (第1期事業 目標年次 2002年) 水質改善: 安養川 BOD (生化学酸素需要) St.2 44.7→10.0mg/l St.4 39.8→10.0 St.5 41.2→10.0 St.6 23.7→10.0 良才川 BOD St.2 13.4→10.0 15.3→6.0 貞陵川 BOD St.3 34.0→6.0 44.5→6.0							
9. コンサルタント	国際航業 (株)	その他一般的便益: 1. 生存面 (災害の軽減、公害の軽減) 2. 生活面 (景観の向上、大気浄化、アメニティの向上、レクリエーション機会の増大) 3. 社会・文化面 (地域社会の活性化、史跡・文化財等の保全) 4. 自然保全面 (動植物の保護、流水の保全) 5. 教育面 (環境教育・自然教育の機会増大) 6. 経済面 (公園整備費用の削減、地価の上昇、医療費の軽減、関連産業の生産増大・雇用増大)							
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.10-1992.1(39ヶ月) 延べ人月 80.50 国内 43.20 現地 37.30							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託								3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	399,015 (千円) 220,009	5. 技術移転 河川水直接浄化施設の計画・設計手法/河川空間利用計画と親水施設設計の手法の移転							

外国語名 Environmental Management Project on Small-and-midium-sized Rivers of the Han River System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASO LAO/S 201A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市の56平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 75,452	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) ・引き続きF/Sが行なわれた。 対象は選定された"Priority Project"で、市内中心部の浸水被害の多発地区である。 (平成3年度在外事務所情報) 追加情報なし			
4. 分類番号		・全対象地域に対する雨水排水マスタープラン ・Priority Projectの選定					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	ヴィエンチャン首都圏庁	・全対象地域に対して雨水排水が改善され、内水による浸水被害が軽減する。					
7. 調査の 目的	調査対象地域の全域に対して、雨水排水マスター・プランを作り、優先プロジェクトを選定する。						
8. S/W締結年月	1988年 12月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.3-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 57.40 現地 33.70 23.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析・農業省水質分析室 土質調査・建設省材料試験室						
12. 経費実績	総額 173,375 (千円) コンサルタント経費 159,196	5. 技術移転	ラオス側からカウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。				

外国語名 Improvement of Drainage System in Vientiane

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASO LAO/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ホンケシステム、ナムパスックシステム (いずれもヴィエンチャン中心地に近い市街地)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=590kip=141円	1) 13,237	内貨分	1) 5,268	(状況) ・1991年2月に、日本政府の無償資金協力案件として要請したが、見送られた。 ・ヴィエンチャン市のon-going プロジェクトの中でも、高い優先度をつけている(ヴィエンチャン首都圏庁)。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	2) 7,969	外貨分	2) 7,969		
4. 分類番号		(1) Hong Ke System 計画されている主たる排水施設は以下の通り。 a. Nong Chanh 遊水池：貯留量 120,000cu.m b. Hong Thong 貯留水路：貯留能力 16,000cu.m c. Khous Khao 貯留水路：貯留能力 32,000cu.m d. Hong Ke 水路：最大流下能力 58.1cu.m/s (2) Nam Pasak System 主たる事業はNam Pasak 水路の改修及びショートカット水路(1,140m)の建設。 (3) Hong Kai Keo System 計画されている主たる排水施設は以下の通り。 a. Hong Kai Keo 水路：最大流下能力(下流域) 23.5cu.m/s b. Nong Bon 遊水池：貯留量 50,000cu.m その他上記以外で約1,800mの水路の建設が事業として提案されている。 ※上記予算は、Hong Ke Systemのみ。	3) 7,969				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	計画事業期間	1) 1992. -1994.				
6. 相手国の 担当機関	ヴィエンチャン首都圏庁	4. フィージビリティ とその前提条件	2) 7.30	有/無	EIRR 1) 7.30 2) FIRR 1) 7.30 3) 2) 3)		
7. 調査の 目的	Priority Project に対してF/Sを行なう。	条件又は開発効果	・設計降雨は、主排水路に対して1/10、二次排水路について1/2である。 ・市内の浸水地域の二次水路の一部と主要水路を改修し、護岸する。また、遊水池を整備する。				
8. S/W締結年月	1988年12月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.3-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 57.40 現地 33.70 23.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,375 (千円) 159,196	5. 技術移転	ラオス側カウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。				
			3. 主要情報源 ①②				

外国語名 Improvement of Drainage System in Vientiane

{ F/S, (M/P)+F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASO LAO/A 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセタ郡にまたがる4,700haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	首都郊外農村開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 29,077	内貨分	1) 2,998			2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①灌漑排水 灌漑面積 : 2,700ha 主ポンプ場 : 排出量4.86立方m/sec 調整池 : 貯水容量110,000立方m 導水路 : 11.4Km 幹線水路 : 19.3Km 支線水路 : 20.8Km 排水路 : 39.4Km 圃場造成 : 880ha ②農村インフラ 道路 : 6.7Km 深井戸及び給水施設			(状況) - 平成2年度無償案件として第1期分のE/N (10億7,400万円、1990年8月2日) 締結 - 平成3年度無償案件として第2期分のE/N (6億8,800万円、1991年7月3日) 締結 - 平成4年度無償案件として第3期分のE/N (4億5,000万円、1992年7月1日) 締結 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。			
4. 分類番号		* (計画事業期間は4年間)							
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 2)			3)	
6. 相手国の 担当機関	農林省計画局	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント					4. フィージビリティ とその前提条件	有
7. 調査の 目的	ビエンチャン市郊外における灌漑排水 施設及びインフラ整備計画の策定	条件又は開発効果			EIRR ¹⁾ 11.06			FIRR ¹⁾	
8. S/W締結年月	1988年 3月	【開発効果】			2)			2)	
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント	(1) ビエンチャン首都圏の慢性的米不足を緩和するため、米の増産を行う。 (2) 米以外の輸出用農産物を増産する。 (3) 地域農民の農村活動を促進するため、社会インフラを建設する。 (4) 農産物の増産と社会インフラの建設により、地域農民の生活水準を改善する。 (5) 輸入米量の減少と輸出農産物の増産により、ラオス国の外貨節減と獲得に寄与する。			3)			3)	
10. 団員数		11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由				
調査期間	1988.8-1989.6(11ヵ月)	12. 経費実績 総額 101,591 (千円) コンサルタント経費 96,727						3. 主な情報源 ①	
延べ人月	33.41	5. 技術移転			開発調査の手法のカウンターパートへの移転				
国内	9.37								
現地	24.04								

外国語名 Agricultural and Rural Development Project in the Suburbs of Vientiane

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

ASO LAO/S 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市サイタニ郡 (総面積1200平方km、人口79,000人) の一部 (ヴィエンチャン市北方約23km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タゴン架橋計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,353	内貨分	1) 4,943		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 外貨分 10,410 3)			(状況) 本件調査終了後、ラオス政府 (ヴィエンチャン市) は現地大使館に対し本件実施のための無償資金援助要請を1991年2月に提出したが、本邦外務省ではまだ本件実施をとりあげるに至っていない。 当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており、その運行率は50%以下となっている (ヴィエンチャン市職員)。このため、当局は本件の早期実施を望んでいる。 (平成3年度在外事務所調査) 現在無償で建設中の「首都郊外農村開発計画」のポンプステーションが、架橋予定地と重なっているため、橋の位置を変更する必要性が生じている。	
4. 分類番号		1) 橋梁 リバース・サーキュレーション・パイルによる多柱基礎 5径間PCコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m 車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m (片側歩道、上流側)					
5. 調査の種類	F/S	2) 道路 総延長3.35 km、総幅員9.0m、車道幅員6.0m 路肩幅員 1.5cm X 2 (SBST) 舗装構成 下層路盤20cm 上層路盤15cm 表層DBST					
6. 相手国の 担当機関	通信・運輸建設局						
7. 調査の 目的	ナムグム河を横切るタゴン橋建設にかかるフイージビリティ調査の実施						
8. S/W締結年月	1989 年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント	4. フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 7	条件又は開発効果					
調査期間	1990. -1991.1(13)	1) 前提条件 ・交通量増加率：2000年まで11.1%、2001～2010の間9.4%、2011年以降6.4% ・現況フェリーの能力：日交通量600台 (2輪車除く) ・現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。 ・本プロジェクト実施後の経済費用 (走行経費及び時間費用) と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。					
延べ入月	34.00	2) 開発効果 タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の節減、観光用路線の改善・開発、ナムグム河左岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。					
国内	19.00						
現地	15.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	116,958 (千円) 103,935	5. 技術移転	・OJT ・各専門技術のプレゼンテーション ・橋梁計画・設計マニュアルの配布			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Tha Ngon Bridge Construction Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}